

議事（３）協議事項

①休止・廃止が決定している事務事業について（令和６年度で終了した事務事業等）

【詳細評価実施事業】

ページ	事業番号	事務事業名（詳細評価のみ）	担当課名	備 考
1～	255	地域力創造アドバイザー事業	地域創生課	他事業との統合に伴い、廃止。
3～	704	衆議院議員総選挙事業	監査委員事務局	事業完了に伴い、休止。
	705	衆議院議員総選挙啓発推進事業		
5～	1361	老人憩の家運営事業	長寿介護課	施設の休止に伴い、休止。
7～	1680	うえの保育所運営事業	子育て支援課	認定こども園化による事業移行に伴い、廃止。
9～	1857	保育環境改善（感染症対策）事業	子育て支援課	国の事業完了に伴い、廃止。
11～	3160	感染症対策利子補給事業	商工観光課	国の事業完了に伴い、廃止。
13～	3167	原油・物価高騰対策商工振興事業	商工観光課	事業完了に伴い、廃止（Ｒ7年度以降、同一事業番号で別事業を実施）。
15～	3220	観光団体休成事業	商工観光課	他事業との統合に伴い、廃止。
17～	3235	観光関係負担金等交付事業	商工観光課	他事業との統合に伴い、廃止。
19～	4450	中学校パソコン教室運営事業	学校教育課	事業完了に伴い、廃止。
21～	4560	幼稚園営繕工事事業	学校教育課	施設の廃止に伴い、廃止（Ｒ7年度以降、同一事業番号で別事業を実施）。
23～	4570	幼稚園運営事業	学校教育課	施設の廃止に伴い、廃止（Ｒ7年度以降、同一事業番号で別事業を実施）。

【簡易評価実施事業】

事業番号	事務事業名（詳細評価のみ）	担当課名	備 考
777	漁業センサス統計調査事業	企画政策課	国の事業完了に伴い、廃止。
778	全国家計構造調査事業	企画政策課	国の事業完了に伴い、廃止。
1458	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金追加給付事業	福祉課	国の事業完了に伴い、廃止。
1461	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金給付事業（均等割り）	福祉課	国の事業完了に伴い、廃止。
1462	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金給付事業（子供加算）	福祉課	国の事業完了に伴い、廃止。
1463	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金給付事業（非課税）	福祉課	国の事業完了に伴い、廃止。
1869	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	子育て支援課	国の事業完了に伴い、廃止。
2110	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	健康増進課	事業完了に伴い、廃止。
3075	水産物供給基盤機能保全事業	農林水産課	事業完了に伴い、休止。
3380	地籍情報管理事業	土木管理課	他事業との統合に伴い、廃止。
3411	がけ崩れ防災対策事業	土木管理課	事業完了に伴い、休止。
5230	農業用施設単独災害復旧事業	農林水産課	事業完了に伴い、休止。
5231	林業用施設単独災害復旧事業	農林水産課	事業完了に伴い、休止。
5280	道路補助災害復旧事業	土木管理課	事業完了に伴い、休止。
5295	河川災害復旧事業	土木管理課	事業完了に伴い、休止。
4550	幼稚園修繕事業	学校教育課	施設の廃止に伴い、廃止。
4890	唐川コミュニティセンター運営事業	社会教育課	施設の廃止に伴い、廃止。
7191	健康保険組合等出産育児一時金臨時補助金返還金	市民課	国の事業完了に伴い、廃止。
8000-2	（介保）介護基盤整備事業費補助	長寿介護課	事業完了に伴い、休止。

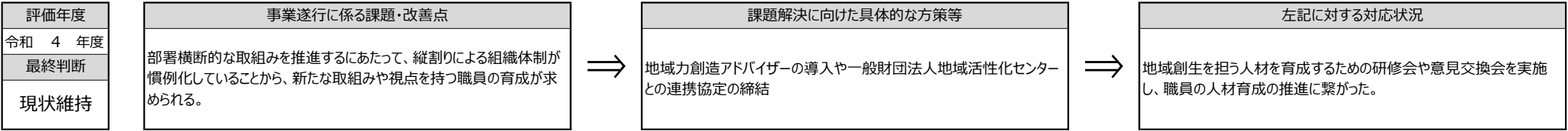
事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 7 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	地域力創造アドバイザー事業		会計区分	1	一般会計		所管部署	地域創生課																				
事業番号	255		予算科目	2 款 1 項 7 目		総務費	シート入力	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度																		
評価の種別	☒ 詳細評価 ☐ 簡易評価（事業の概要・結果のみ）		事業区分		政策的事業【任意】 ☐ 重要事業		所属長名	松本	松本	松本																		
総合計画での位置づけ	基本目標	参画協働推進都市の創造																										
	基本施策	市民が主役のまちづくり																										
根拠法令等	伊予市自治基本条例、伊予市地域力創造アドバイザー設置要綱																											
関係する計画等	伊予市総合計画、地域力創造アドバイザー事業実施計画書																											
事業の目的 【ゴール】 目指すべき姿を簡潔に	対象	関係団体、関係企業、まちづくり活動団体、地縁団体、市職員																										
	意図	人口減少・超高齢化社会の到来、住民の価値観の多様化など社会情勢の変化に伴い、創意と工夫に富む地域経営が求められている。そうした観点から、自治体を中心として関係団体・企業を含めて、職員一人ひとりの資質を向上させ、地方創生を担う人材を育成し、そのネットワークをつくっていく。																										
事業内容 【アクティビティ】 具体的な内容、どのような方法で実施しているのか	・地域創生に関する提案・助言（協働のまちづくり、関係人口創出、移住・定住、シティプロモーション、ヒト・コト・モノのゆるやかなつながり） ・人材育成研修の開催（市民、まちづくり団体、市職員） ・部署横断的な取り組みの推進																											
事業の実施方法	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金等 ☐ その他（ ）																											
連携事業及び 関連事業の有無	☐ あり（以下に記載すること） ☒ なし		<table><tr><th>事業番号</th><th>事務事業の名称</th><th>事務事業の概要</th></tr><tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr><tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr><tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr><tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr></table> 【連携事業】 一体的に実施している事業 【関連事業】 関係が深い事業								事業番号	事務事業の名称	事務事業の概要															
	事業番号	事務事業の名称									事務事業の概要																	
本事業とSDGs （持続可能な開発目標） との関連性	<table><tr><td>☐ ゴール 1 貧困をなくそう</td><td>☐ ゴール 7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに</td><td>☐ ゴール13 気候変動に具体的な対策を</td></tr><tr><td>☐ ゴール 2 飢餓をゼロに</td><td>☒ ゴール 8 働きがいも経済成長も</td><td>☐ ゴール14 海の豊かさを守ろう</td></tr><tr><td>☒ ゴール 3 すべての人に健康と福祉を</td><td>☐ ゴール 9 産業と技術革新の基盤をつくろう</td><td>☐ ゴール15 陸の豊かさを守ろう</td></tr><tr><td>☐ ゴール 4 質の高い教育をみんなに</td><td>☐ ゴール10 人や国の不平等をなくそう</td><td>☐ ゴール16 平和と公正をすべての人に</td></tr><tr><td>☐ ゴール 5 ジェンダー平等を実現しよう</td><td>☒ ゴール11 住み続けられるまちづくりを</td><td>☐ ゴール17 パートナースhipで目標を達成しよう</td></tr><tr><td>☐ ゴール 6 安全な水とトイレを世界中に</td><td>☐ ゴール12 つくる責任つかう責任</td><td> </td></tr></table>										☐ ゴール 1 貧困をなくそう	☐ ゴール 7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	☐ ゴール13 気候変動に具体的な対策を	☐ ゴール 2 飢餓をゼロに	☒ ゴール 8 働きがいも経済成長も	☐ ゴール14 海の豊かさを守ろう	☒ ゴール 3 すべての人に健康と福祉を	☐ ゴール 9 産業と技術革新の基盤をつくろう	☐ ゴール15 陸の豊かさを守ろう	☐ ゴール 4 質の高い教育をみんなに	☐ ゴール10 人や国の不平等をなくそう	☐ ゴール16 平和と公正をすべての人に	☐ ゴール 5 ジェンダー平等を実現しよう	☒ ゴール11 住み続けられるまちづくりを	☐ ゴール17 パートナースhipで目標を達成しよう	☐ ゴール 6 安全な水とトイレを世界中に	☐ ゴール12 つくる責任つかう責任	
	☐ ゴール 1 貧困をなくそう	☐ ゴール 7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	☐ ゴール13 気候変動に具体的な対策を																									
☐ ゴール 2 飢餓をゼロに	☒ ゴール 8 働きがいも経済成長も	☐ ゴール14 海の豊かさを守ろう																										
☒ ゴール 3 すべての人に健康と福祉を	☐ ゴール 9 産業と技術革新の基盤をつくろう	☐ ゴール15 陸の豊かさを守ろう																										
☐ ゴール 4 質の高い教育をみんなに	☐ ゴール10 人や国の不平等をなくそう	☐ ゴール16 平和と公正をすべての人に																										
☐ ゴール 5 ジェンダー平等を実現しよう	☒ ゴール11 住み続けられるまちづくりを	☐ ゴール17 パートナースhipで目標を達成しよう																										
☐ ゴール 6 安全な水とトイレを世界中に	☐ ゴール12 つくる責任つかう責任																											

前回評価の振り返り



事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）						事業費の内訳							
項 目		R 4 実績	R 5 実績	R 6 実績	R - 要求		節	細節	事業費（千円）				摘 要 ※代表的なものを簡潔に
									R 4 実績	R 5 実績	R 6 実績	R - 要求	
予 算	当 初 予 算	0	5,549	5,460		例 年 支 出 の あ る も の							
	補 正 予 算	3,091	0	0			報償費	報償費	2,221	3,601	2,881		アドバイザー及び招へい者謝金
	前年度から繰越						需用費		65	195	228		事務消耗品
	予 備 費 等						役務費		495	98	582		講師派遣手数料等
	計	3,091	5,549	5,460	0		使用料及び賃借料		25		20		研修会場使用料等
決 算	執 行 額	2,806	4,154	3,744			旅費			260	33		講師費用弁償
	翌年度へ繰越												
財 源 内 訳	国庫支出金												
	県 支 出 金												
	地 方 債												
	そ の 他												
	一 般 財 源	2,806	4,154	3,744									
	執行率（％）	90.8%	74.9%	68.6%		臨 時 的 な も の							
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		90.8%	74.9%	68.6%									
正規職員の人工数		0.30	0.30	0.30									
1人工当たりの人件費単価		7,794	7,765	7,895									
※ 執行額＋人件費		5,144	6,484	6,113		上記以外の事業費合計							一般事務費、上記で書き表せないもの
						事業費の総計			2,806	4,154	3,744	0	

事業活動の実績【アウトプット】

活動指標	活動実績の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R 4 目標実績	R 5 目標実績	R 6 目標実績	達成度		令和 4 年度の振り返り	令和 5 年度の振り返り	令和 6 年度の振り返り				
	指標①	職員研修会（勉強会）	回	➡	6	7	8	やや達成 (50%以上)	活動成果や課題等	アドバイザーを導入することにより、（一財）地域活性化センターとの連携協定も活用され、職員の人材育成の推進に繋がった。また、部署横断型業務やオフィス改革など多岐にわたる助言や支援を得ることができ、職員間の連携意識が芽生えるきっかけとなった。	テーマごとに外部人材を交えて自治体の枠を超えた人材育成セミナーを開催し、新たな事業展開や関係人口の創出に至った。また、庁内の横断的なつながりを強化し、押し付け合いを禁じた取組みを実施することができた。	一過性の研修にとどまらず、継続的にまちづくりの推進に貢献できる職員を育成することを目的に「ますます、いよし。伊予市まちづくり人材育成アクションプラン」を策定した。				
					6	6	6									
	指標②	市民向け人材育成セミナー	回	➡	0	1	2	やや達成 (50%以上)								
					0	7	1									
	指標③	風通しの良い職場づくり（意見交換）	回	➡	0	2	3	やや達成 (50%以上)								
					0	7	4									
	指標④	まちづくり人材育成アクションプランの作成に係る検討会	回	➡	0	0	6	目標達成 (100%以上)					課題への改善提案	実効性のある組織間連携の定着強化を目指し、部署横断型の情報交換会の仕組みを構築する。	人材育成の推進に繋がったものの一時的なものではなく継続的な育成体系を構築する必要がある。	アクションプランに沿って、体系的な研修・人材育成を実施する。
					0	0	6									

事業活動の成果【アウトカム】

成果指標	想定される事業活動の成果		活動成果の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R	4	目標実績	R	5	目標実績	R	6	目標実績	達成度	左記の指標が設定できない場合は、事業実施によって評価期間内に発現した定性的な成果を記入
	短期成果	地域づくりにおいて重要となるリーダーの役割を果たす人材の育成に繋ぐ	指標①	職員研修会、風通しの良い職場づくり及び市民向け人材育成セミナー参加者数	人		100		200		200		200		やや達成 (50%以上)		
							144		260		139						
			指標②														
			指標③														

事務事業の評価

所管における事務事業の評価	自己判定	妥当性	目的の妥当性	4 上位施策の達成に不可欠な事務事業であり、事業の目的を見直す必要はない 3 上位施策の達成に必要な事務事業であり、事業の目的を見直す余地が少ない 2 上位施策の達成に必要な事務事業であるが、事業の目的は検討の必要がある 1 上位施策の達成に向け、事業の目的の見直しが必要である	3	評価点ランク			A	事業遂行に係る工夫点・事業成果																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
			市民・社会ニーズへの対応	4 市民ニーズ・社会ニーズの有無に関わらず、実施する必要がある 3 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが増加傾向にある 2 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが現状維持傾向にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが限定的である 1 市民ニーズ・社会ニーズが減少傾向にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが曖昧である		4	A	9			～	10																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
				サービス主体の妥当性			4 本事業は市が直営で実施すべきものである 3 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、適切に導入している 2 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、導入の範囲に検討の余地がある 1 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきだが、導入できていない	3			C	5	～	6																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
		有効性	成果指標の達成状況		4 目標を上回って達成できた（100％以上の達成） 3 概ね達成できた（80％以上の達成） 2 やや達成できなかった（50％以上の達成） 1 達成できなかった（50％未満の達成）	2	評価点ランク			B	短期的現状に不満が少ない状態であり、参加意欲の高まりが少ない。継続的な人材育成の仕組みづくりが求められる。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
			成果向上の可能性	4 既に相応の成果を得ているが、今後も成果向上の余地がある 3 成果向上が期待でき、事業継続の必要がある 2 成果は低調であるが、手法等の改善によって成果向上の余地がある 1 今後の成果向上は見込めない	3		S	11				～	12																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
				市民等への影響			4 本事業がなくなると、不特定多数の市民・団体等に重大な影響がある 3 本事業がなくなると、特定の市民・団体等に重大な影響がある 2 本事業をなくしても、市民・団体等への影響は少ない 1 本事業をなくしても、市民・団体等への影響はほとんどない	2				A	9	～	10																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
			効率性		手段の最適性		4 現状では最善の手段であり、他の手段を検討する必要はない 3 他の手段もあるが、現状の手段が望ましく、改善の必要性は低い 2 現状の手段が望ましいとは言えないため、他の手段も検討すべきである 1 現状の手段ではなく、他の手段に変更すべきである					3	評価点ランク			A	課題解決に向けた具体的な方策等																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
				コストの最適性			4 コストの削減・効率化の成果により、これ以上、改善の余地はない 3 コストの削減・効率化を適切に進めており、改善の必要性は低い 2 コストの削減・効率化に努めているが、成果が十分ではないため、積極的な改善が必要である 1 コストの削減・効率化の成果が全く得られておらず、抜本的な改善が必要である	4					S	11	～			12																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
					受益の適正性		4 事業の性質上、受益者負担を求めるものではない 3 公平なサービスを提供し、適正な受益者負担を求めている 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、受益者負担には見直しの余地がある 1 対象者に偏りがあるなど公平なサービスとはいえない、又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが受益者負担をしていない						2	A	9			～	10																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
	担当者																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														

施策を踏まえた総合評価	二次判定	判定結果	判定区分		判定基準	所管部長の所見
		休止・廃止が決定	1	更に重点化	現状のサービス内容（供給量）では不十分であるため、さらに重点化し、事業規模を拡大する	3年間の伊予市まちづくり人材育成事業は、外部専門家の活用により職員育成と組織連携で成果を上げ、特にアクションプラン策定は重要な成果である。一方、研修参加者数の目標未達成に課題がある。令和7年度以降は、別事業に統合し研修の選択と集中、費用対効果検証、広域連携を柱に事業改善を図る。
			2	業務改善が必要	事業内容・実施手段の見直しなど、業務改善によって成果の向上を図る必要がある	
			3	現状のまま継続	現在のサービス内容（供給量）のまま、事務事業を継続実施する	
			4	統合・縮小を検討	他の事業と統合、又は、事業規模の縮小を検討する	
			5	休止・廃止を検討	優先度やニーズ等の必要性が低いため、事務事業の休止を検討する 目的を達成したため、事務事業の廃止を検討する	
		6	6	休止・廃止が決定	既に事業の休止・廃止が決定しており、関係団体等との調整が必要な段階	外部評価について ☐ 外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮る 【自己判定・一次判定】いずれかの項目でC以下の判定がある場合は必須。 【二次判定】1 or 2は必要に応じて。4 or 5は必須。
	所管部長					

行政評価委員会の答申	外部評価	答申内容

今後の事務事業の方向性

経営者会議	市の最終判断	事務事業の方向性	判定区分		表示	コメント欄
			1	更に重点化	重点化	
			2	業務改善が必要	業務改善	
			3	現状のまま継続	現状維持	
			4	統合・縮小を検討	統合縮小	
			5	休止・廃止を検討	休廃止	
		6	休止・廃止が決定			

事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 7 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	衆議院議員総選挙事業・衆議院議員総選挙啓発推進事業				会計区分	1	一般会計	所管部署	監査委員事務局		
事業番号	704・705				予算科目	2	款 4 項 4 目 総務費				
評価の種別	☒ 詳細評価 ☐ 簡易評価（事業の概要・結果のみ）				事業区分	政策的事業【任意】 ☐ 重要事業		シート入力	R 6 年度	R - 年度	R - 年度
総合計画での位置づけ	基本目標	参画協働推進都市の創造						所属長名	橘		
	基本施策	効率的で透明性の高い行政運営									
根拠法令等	地方自治法・伊予市公職選挙法執行規定										
関係する計画等											
事業の目的【ゴール】	対象	有権者									
目指すべき姿を簡潔に	意図	第一号法定受託事務であり、投開票事務において正確かつ適正な事務処理を特に要する。それに伴い、市独自の啓発推進事業を展開し、投票率アップを目指す。									
事業内容【アクティビティ】	第50回衆議院議員総選挙は任期中の解散により令和6年10月27日に執行された。解散から投開票までは18日間という前回（2021年）の17日間に次いで戦後2番目の短期期間の執行となった。本市の受託事務として、ポスター掲示場（133か所）、当日投票所（23投票所）、期日前投票所（3か所）の準備、物資、人の手配等行う。										
具体的な内容、どのような方法で実施しているのか											
事業の実施方法	☒ 直営	☐ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 指定管理	☐ 補助金・負担金等	☐ その他	（ ）				
連携事業及び関連事業の有無	☒ あり（以下に記載すること）	☐ なし									
	事業番号	事務事業の名称	事務事業の概要							【連携事業】 一体的に実施している事業 【関連事業】 関係が深い事業	
	705	衆議院議員総選挙啓発推進事業	若年層・子育て世代に対する選挙啓発などを実施し、投票率アップを目指す。								
本事業とSDGs（持続可能な開発目標）との関連性	☐ ゴール 1	貧困をなくそう	☐ ゴール 7	エネルギーをみんなに	そしてクリーンに	☐ ゴール 13	気候変動に具体的な対策を				
	☐ ゴール 2	飢餓をゼロに	☒ ゴール 8	働きがいも経済成長も	☐ ゴール 14	海の豊かさを守ろう					
	☒ ゴール 3	すべての人に健康と福祉を	☐ ゴール 9	産業と技術革新の基盤をつくろう	☐ ゴール 15	陸の豊かさを守ろう					
	☒ ゴール 4	質の高い教育をみんなに	☒ ゴール 10	人や国の不平等をなくそう	☒ ゴール 16	平和と公正をすべての人に					
	☐ ゴール 5	ジェンダー平等を実現しよう	☒ ゴール 11	住み続けられるまちづくりを	☐ ゴール 17	パートナーシップで目標を達成しよう					
	☐ ゴール 6	安全な水とトイレを世界中に	☐ ゴール 12	つくる責任つかう責任							

前回評価の振り返り

評価年度	事業遂行に係る課題・改善点	⇒	課題解決に向けた具体的な方策等	⇒	左記に対する対応状況
令和 4 年度					
最終判断					
現状維持					

事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）						事業費の内訳							
項 目		R 6 実績	R - 実績	R - 実績	R - 要求		節	細節	事業費（千円）				摘 要 ※代表的なものを簡潔に
									R 6 実績	R - 実績	R - 実績	R - 要求	
予算	当初予算					例年支出のあるもの	報酬	非常勤報酬	1,849				投票管理者等の報酬
	補正予算	21,117					職員手当等		6,103				平日時間外手当
	前年度から繰越						報償費	報償費	2,390				土日時間外手当
	予備費等						需用費	消耗品費	1,099				ポスター掲示板、子ども連れ投票啓発グッズ
	計	21,117	0	0	0		需用費	印刷製本費	306				投票入場券、投票のしおり
決算	執行額	17,884					役務費	通信運搬費	2,441				投票入場券郵送代
	翌年度へ繰越						役務費	手数料	666				投票用紙分類機・計数機点検代
財源内訳	国庫支出金	17,884					委託料		1,807				ポスター掲示板設置業務委託料
	県支出金						使用料及び賃借料		885				各投票所使用料
	地方債												
	その他					備品購入費	庁用器具費	338				国民審査用プリンター等	
	一般財源												
執行率（％）		84.7%	-	-									
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		84.7%	-	-									
正規職員の人工数		0.30											
1人工当たりの人件費単価		7,895				上記以外の事業費合計						一般事務費、上記で書き表せないもの	
※ 執行額＋人件費		20,253	0	0		事業費の総計			17,884	0	0	0	

事業活動の実績【アウトプット】

活動指標	活動実績の達成度を測る指標		単位	目指す 方向性	R 6	目標 実績	R -	目標 実績	R -	目標 実績	達成度		令和 6 年度の振り返り	令和 - 年度の振り返り	令和 - 年度の振り返り										
	指標 ①	当日投票者数の推移（前回投票者数との比較）※小選挙区	人		10,702						やや達成 (50%以上)	活動 成果 や 課題 等	解散から投開票までは18日間と短い期間であり、子ども連れ投票関連物資の発注などは何とか間に合ったが明推協の活動はできなかった。結果、前回の選挙より投票率自体は3%程度下がった。												
					9,282																				
	指標 ②	期日前投票者数の推移（前回投票者数との比較）※小選挙区	人		6,768						目標達成 (100%以上)														
					6,851																				
	指標 ③	子ども連れ投票に来た方へ啓発グッズの配付（初）	個		800						目標達成 (100%以上)								課題 への 改善 提案	実際、この短期間の活動では投票率自体を上げることは難しいため、中長期的な視点で方策を考えることが必要である。また、選挙の種別に関わらず、普段から啓発活動をしていく必要性がある。					
					814																				
	指標 ④	伊予市明るい選挙推進協議会による街頭啓発活動	回		1						未達成 (50%未満)														
					0																				

事業活動の成果【アウトカム】

成果指標	想定される事業活動の成果		活動成果の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R 6	目標実績	R -	目標実績	R -	目標実績	達成度	左記の指標が設定できない場合は、事業実施によって評価期間内に発現した定性的な成果を記入
	中期成果	有権者数が人口減とともに年々減少している中、子育て世代や若年層の関心を高めることで投票率の維持、上昇が見込める。	指標①	前回投票率（年代別）との比較	%		56.97						未達成 (50%未満)	
							53.84							
	中期成果	子ども連れ投票に來た人数の推移を今後比較することで成果が見込める。	指標②	期日前投票所、当日投票所における子ども連れ投票者数	人		800						目標達成 (100%以上)	
							814							
			指標③											

事務事業の評価

所管における事務事業の評価	自己判定	妥当性	目的の妥当性	4 上位施策の達成に不可欠な事務事業であり、事業の目的を見直す必要はない 3 上位施策の達成に必要な事務事業であり、事業の目的を見直す余地が少ない 2 上位施策の達成に必要な事務事業であるが、事業の目的は検討の必要がある 1 上位施策の達成に向け、事業の目的は見直しが必要である	4	評価点ランク			S	事業遂行に係る工夫点・事業成果			
			市民・社会ニーズへの対応	4 市民ニーズ・社会ニーズの有無に関わらず、実施する必要がある 3 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが増加傾向にある 2 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが現状維持傾向にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが限定的である 1 市民ニーズ・社会ニーズが減少傾向にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが曖昧である	4	A 9 ～ 10							
			サービス主体の妥当性	4 本事業は市が直営で実施すべきものである 3 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、適切に導入している 2 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、導入の範囲に検討の余地がある 1 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきだが、導入できていない	4	C 5 ～ 6 D 3 ～ 4							
		有効性	成果指標の達成状況	4 目標を上回って達成できた（100％以上の達成） 3 概ね達成できた（80％以上の達成） 2 やや達成できなかった（50％以上の達成） 1 達成できなかった（50％未満の達成）	2	評価点ランク			B				
			成果向上の可能性	4 既に相応の成果を得ているが、今後も成果向上の余地がある 3 成果向上が期待でき、事業継続の必要がある 2 成果は低調であるが、手法等の改善によって成果向上の余地がある 1 今後の成果向上は見込めない	2	S 11 ～ 12 A 9 ～ 10 B 7 ～ 8							
			市民等への影響	4 本事業がなくなると、不特定多数の市民・団体等に重大な影響がある 3 本事業がなくなると、特定の市民・団体等に重大な影響がある 2 本事業をなくしても、市民・団体等への影響は少ない 1 本事業をなくしても、市民・団体等への影響はほとんどない	4	C 5 ～ 6 D 3 ～ 4							
		効率性	手段の最適性	4 現状では最善の手段であり、他の手段を検討する必要はない 3 他の手段もあるが、現状の手段が望ましく、改善の必要性は低い 2 現状の手段が望ましいとは言えないため、他の手段も検討すべきである 1 現状の手段ではなく、他の手段に変更すべきである	3	評価点ランク			A				
			コストの最適性	4 コストの削減・効率化の成果により、これ以上、改善の余地はない 3 コストの削減・効率化を適切に進めており、改善の必要性は低い 2 コストの削減・効率化に努めているが、成果が十分ではないため、積極的な改善が必要である 1 コストの削減・効率化の成果が全く得られておらず、抜本的な改善が必要である	3	S 11 ～ 12 A 9 ～ 10 B 7 ～ 8							
			受益の適正性	4 事業の性質上、受益者負担を求めるものではない 3 公平なサービスを提供し、適正な受益者負担を求めている 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、受益者負担には見直しの余地がある 1 対象者に偏りがあるなど公平なサービスとはいえない、又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが受益者負担をしていない	4	C 5 ～ 6 D 3 ～ 4							
		担当者											
	一次判定	自己判定結果の確定			☑	上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します					所属長の所見		
		貢献度	S 市政全体の成果向上に与える影響が、非常に高い事務事業 A 上位施策の成果向上に与える影響が、高い事務事業 B 上位施策の成果向上に一定の影響をもつ事務事業 C 上位施策の成果向上に直接的な影響は弱い事務事業 D 当初位置付けた必要性が薄れており、事業推進が期待できない事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	判定区分	S 非常に高い	A	解散から投票日まで戦後最短の準備期間での総選挙となったが、円滑な投票開票事務が行えるよう兼務職員の体制強化により選挙事務を執行することができた。また、老朽化した国民審査で使用する読取集計機を更新し、開票事務の効率化を図った。						
			B 高い										
			C 普通										
	重要度	S 市政全体からみても、重要度が非常に高いと判断される事務事業 ※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む A 上位施策の視点からみても、重要度が高いと判断される事務事業 B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて現状の計画に沿って推進していく事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、統合・縮小を検討すべき事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、休止・廃止を検討すべき事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	C 低い	A									
D 非常に低い													
所属長													

施策を踏まえた総合評価	二次判定	判定結果		判定区分		判定基準		所管部長の所見	
		休止・廃止が決定	1	更に重点化	現状のサービス内容（供給量）では不十分であるため、さらに重点化し、事業規模を拡大する		解散から18日間という短期間の中、選挙の執行事務を問題なく終えた点は評価する。一方で、人員不足から啓発事業が未実施であったとの分析に基づき、組織体制の見直しに言及している。しかし、体制変更を検討する前に、選挙期間外に啓発活動を行うなど、現行体制のまま運用を改善する余地がないか検証が必要である。		
			2	業務改善が必要	事業内容・実施手段の見直しなど、業務改善によって成果の向上を図る必要がある				
			3	現状のまま継続	現在のサービス内容（供給量）のまま、事務事業を継続実施する				
			4	統合・縮小を検討	他の事業と統合、又は、事業規模の縮小を検討する				
			5	休止・廃止を検討	優先度やニーズ等の必要性が低いため、事務事業の休止を検討する 目的を達成したため、事務事業の廃止を検討する				
		6	6	休止・廃止が決定	既に事業の休止・廃止が決定しており、関係団体等との調整が必要な段階		外部評価について □ 外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮る 【自己判定・一次判定】いずれかの項目でC以下の判定がある場合は必須。 【二次判定】1 or 2 は必要に応じて。4 or 5 は必須。		
	所管部長								

行政評価委員会の答申	外部評価	答申内容	

今後の事務事業の方向性

経営者会議	市の最終判断	事務事業の方向性	判定区分		表示	コメント欄
			1	更に重点化	重点化	
			2	業務改善が必要	業務改善	
			3	現状のまま継続	現状維持	
			4	統合・縮小を検討	統合縮小	
			5	休止・廃止を検討	休廃止	
	6	休止・廃止が決定				

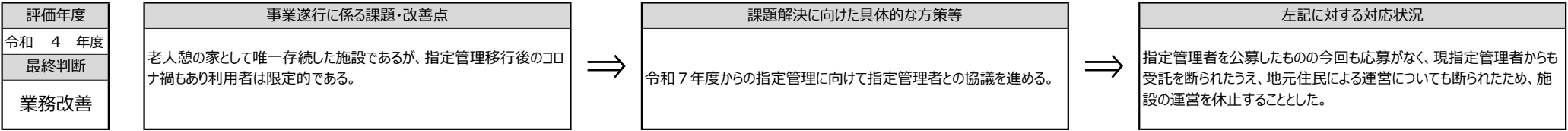
事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 7 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	老人憩の家運営事業		会計区分	1	一般会計		所管部署	長寿介護課			
事業番号	1361		予算科目	3	款	1 項 10 目	民生費	シート入力	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
評価の種別	☒ 詳細評価 ☐ 簡易評価（事業の概要・結果のみ）		事業区分	政策的事業【任意】			☐ 重要事業				
総合計画での位置づけ	基本目標	健康福祉都市の創造									
	基本施策	健やかで生きがいの持てる高齢者福祉の実践									
根拠法令等	伊予市老人憩の家条例										
関係する計画等											
事業の目的 【ゴール】 目指すべき姿を簡潔に	対象	市内に住所を有する60歳以上の者									
	意図	高齢者の健康の増進と教養の向上を図る。									
事業内容 【アクティビティ】 具体的な内容、 どのような方法で 実施しているのか	令和元年度に策定した「高齢者福祉施設再編計画」に基づき、市内唯一の老人憩の家として運営している。 令和2年から5年間、社会福祉法人伊予市社会福祉協議会に指定管理を依頼して管理運営を行っている。週に3日開館して憩いの場と浴室を開放、週に1回指定管理者による介護予防教室を開催している。										
	事業の実施方法 ☐ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☒ 指定管理 ☐ 補助金・負担金等 ☐ その他（ ）										
連携事業及び 関連事業の有無	☐ あり（以下に記載すること） ☒ なし		事務事業の概要 【連携事業】 一体的に実施している事業 【関連事業】 関係が深い事業								
	事業番号	事務事業の名称									
本事業とSDGs (持続可能な開発目標) との関連性	☐ ゴール1 貧困をなくそう ☐ ゴール2 飢餓をゼロに ☒ ゴール3 すべての人に健康と福祉を ☐ ゴール4 質の高い教育をみんなに ☐ ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう ☐ ゴール6 安全な水とトイレを世界中に ☐ ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに ☐ ゴール8 働きがいも経済成長も ☐ ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう ☐ ゴール10 人や国の不平等をなくそう ☒ ゴール11 住み続けられるまちづくりを ☐ ゴール12 つくる責任つかう責任 ☐ ゴール13 気候変動に具体的な対策を ☐ ゴール14 海の豊かさを守ろう ☐ ゴール15 陸の豊かさを守ろう ☐ ゴール16 平和と公正をすべての人に ☐ ゴール17 パートナースhipで目標を達成しよう										

前回評価の振り返り



事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）						事業費の内訳									
項 目		R 4 実績	R 5 実績	R 6 実績	R - 要求	節	細 節	事業費（千円）				摘 要 ※代表的なものを簡潔に			
								R 4 実績	R 5 実績	R 6 実績	R - 要求				
予 算	当 初 予 算	1,140	1,140	1,185		例 年 支 出 の ある も の	委託料	1,140	1,140	1,185					
	補 正 予 算	0	0	0											
	前年度から繰越	0	0	0											
	予 備 費 等	0	0	0											
	計	1,140	1,140	1,185	0										
決 算	執 行 額	1,140	1,140	1,185			臨 時 的 な も の	上記以外の事業費合計					一般事務費、上記で書き表せないもの		
	翌年度へ繰越	0	0	0											
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0											
	県 支 出 金	0	0	0											
	地 方 債	0	0	0											
	そ の 他	0	0	0											
	一 般 財 源	1,140	1,140	1,185											
執行率（％）		100.0%	100.0%	100.0%											
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		100.0%	100.0%	100.0%											
正規職員の人工数		0.20	0.20	0.20											
1人工当たりの人件費単価		7,794	7,765	7,895											
※ 執行額＋人件費		2,699	2,693	2,764		事業費の総計		1,140	1,140	1,185	0				

事業活動の実績【アウトプット】

活動指標	活動実績の達成度を測る指標		単位	目指す 方向性	R 4	目標 実績	R 5	目標 実績	R 6	目標 実績	達成度		令和 4 年度の振り返り	令和 5 年度の振り返り	令和 6 年度の振り返り
	指標 ①	開館日数	日	➡	150		150		150		かなり達成 (80%以上)	活動 成果 や 課 題 等	感染症対策を徹底し、安心して利 用できるような運営に努めた。	新型コロナウイルス感染症が5類 に移行したことから利用者が増大し た。	愛媛県の事業を本課が受託した eスポーツ事業を月に2回実施 し、楽しくeスポーツに取り組むことが できた。 1月実施した浴室のレジオネラ属 菌の検査において基準値を超えた ことから、浴室の利用を中止した。
					145		142		142						
	指標 ②	利用人数	人	➡	1,500		1,500		1,500		目標達成 (100%以上)				
					1,414		1,906		1,608						
	指標 ③											課 題 へ の 改 善 提 案			
指標 ④															

事業活動の成果【アウトカム】

成果指標	想定される事業活動の成果		活動成果の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R	4	目標実績	R	5	目標実績	R	6	目標実績	達成度	左記の指標が設定できない場合は、事業実施によって評価期間内に発現した定性的な成果を記入
	短期成果	高齢者の心身の健康保持	指標①	1日あたりの利用人数	人			20		20				20		やや達成 (50%以上)	
								10		13				11			
			指標②														
			指標③														

事務事業の評価

所管における事務事業の評価	自己判定	妥当性	目的の妥当性	4 上位施策の達成に不可欠な事務事業であり、事業の目的を見直す必要はない 3 上位施策の達成に必要な事務事業であり、事業の目的を見直す余地が少ない 2 上位施策の達成に必要な事務事業であるが、事業の目的は検討の必要がある 1 上位施策の達成に向け、事業の目的の見直しが必要である	3	評価点ランク				B	施設利用者は限定的であるが、利用者の満足度は高いと感じられる。利用者からの、集いの場、生きがいづくりや介護予防に資する場としての需要度は高い。				
			市民・社会ニーズへの対応	4 市民ニーズ・社会ニーズの有無に関わらず、実施する必要がある 3 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが増加傾向にある 2 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが現状維持傾向にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが限定的である 1 市民ニーズ・社会ニーズが減少傾向にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが曖昧である		A 9 ～ 10 B 7 ～ 8									
			サービス主体の妥当性	4 本事業は市が直営で実施すべきものである 3 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、適切に導入している 2 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、導入の範囲に検討の余地がある 1 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきだが、導入できていない		C 5 ～ 6 D 3 ～ 4									
		有効性	成果指標の達成状況	4 目標を上回って達成できた（100％以上の達成） 3 概ね達成できた（80％以上の達成） 2 やや達成ができなかった（50％以上の達成） 1 達成できなかった（50％未満の達成）	2	評価点ランク					B	事業遂行に係る課題・改善点			
			成果向上の可能性	4 既に相応の成果を得ているが、今後も成果向上の余地がある 3 成果向上が期待でき、事業継続の必要がある 2 成果は低調であるが、手法等の改善によって成果向上の余地がある 1 今後の成果向上は見込めない		S 11 ～ 12 A 9 ～ 10 B 7 ～ 8									
			市民等への影響	4 本事業がなくなると、不特定多数の市民・団体等に重大な影響がある 3 本事業がなくなると、特定の市民・団体等に重大な影響がある 2 本事業をなくしても、市民・団体等への影響は少ない 1 本事業をなくしても、市民・団体等への影響はほとんどない		C 5 ～ 6 D 3 ～ 4									
		効率性	手段の最適性	4 現状では最善の手段であり、他の手段を検討する必要はない 3 他の手段もあるが、現状の手段が望ましく、改善の必要性は低い 2 現状の手段が望ましいとは言えないため、他の手段も検討すべきである 1 現状の手段ではなく、他の手段に変更すべきである	2	評価点ランク						B	課題解決に向けた具体的な方策等		
			コストの最適性	4 コストの削減・効率化の成果により、これ以上、改善の余地はない 3 コストの削減・効率化を適切に進めており、改善の必要性は低い 2 コストの削減・効率化に努めているが、成果が十分ではないため、積極的な改善が必要である 1 コストの削減・効率化の成果が全く得られておらず、抜本的な改善が必要である		S 11 ～ 12 A 9 ～ 10 B 7 ～ 8									
			受益の適正性	4 事業の性質上、受益者負担を求めるものではない 3 公平なサービスを提供し、適正な受益者負担を求めている 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、受益者負担には見直しの余地がある 1 対象者に偏りがあるなど公平なサービスとはいえない、又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが受益者負担をしていない		C 5 ～ 6 D 3 ～ 4									
	担当者														
	一次判定	自己判定結果の確定			☑	上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します							所属長の所見		
		貢献度			S 市政全体の成果向上に与える影響が、非常に高い事務事業 A 上位施策の成果向上に与える影響が、高い事務事業 B 上位施策の成果向上に一定の影響をもつ事務事業 C 上位施策の成果向上に直接的な影響は弱い事務事業 D 当初位置付けた必要性が薄れており、事業推進が期待できない事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	判定区分	S 非常に高い	B							
		重要度			S 市政全体からみても、重要度が非常に高いと判断される事務事業 ※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む A 上位施策の視点からみても、重要度が高いと判断される事務事業 B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて現状の計画に沿って推進していく事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、統合・縮小を検討すべき事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、休止・廃止を検討すべき事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む		A 高い								
					B 普通										
				C 低い	B										
	所属長														

施策を踏まえた総合評価	二次判定	判定結果	判定区分	判定基準	所管部長の所見
		休止・廃止が決定	1 更に重点化	現状のサービス内容（供給量）では不十分であるため、さらに重点化し、事業規模を拡大する	高齢者交流の拠点として一定の役割を果たしてきたが、利用者の固定化・減少やプログラム見直しの効果が乏しく、指定管理者の応募も得られなかった。地元による運営も実現せず、老朽化の進行も踏まえ、地元区長等との協議を経て休止・廃止方針を決定した。
			2 業務改善が必要	事業内容・実施手段の見直しなど、業務改善によって成果の向上を図る必要がある	
			3 現状のまま継続	現在のサービス内容（供給量）のまま、事務事業を継続実施する	
			4 統合・縮小を検討	他の事業と統合、又は、事業規模の縮小を検討する	
			5 休止・廃止を検討	優先度やニーズ等の必要性が低いため、事務事業の休止を検討する 目的を達成したため、事務事業の廃止を検討する	
		6	6 休止・廃止が決定	既に事業の休止・廃止が決定しており、関係団体等との調整が必要な段階	外部評価について ☐ 外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮る 【自己判定・一次判定】いずれかの項目でC以下の判定がある場合は必須。 【二次判定】1 or 2は必要に応じて。4 or 5は必須。

行政評価委員会の答申	外部評価	答申内容

今後の事務事業の方向性

経営者会議	市の最終判断	事務事業の方向性	判定区分		表示	コメント欄
			1	更に重点化	重点化	
			2	業務改善が必要	業務改善	
			3	現状のまま継続	現状維持	
			4	統合・縮小を検討	統合縮小	
			5	休止・廃止を検討	休廃止	
		6	休止・廃止が決定			

事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 7 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	うえの保育所運営事業		会計区分	1	一般会計	所管部署	子育て支援課																																
			予算科目	3	款					2	項	3	目	民生費																									
事業番号	1680		事業区分	政策的事業【任意】			□	重要事業			シート入力	R	4	年度	R	5	年度	R	6	年度																			
評価の種別	☑ 詳細評価		□ 簡易評価（事業の概要・結果のみ）																																				
総合計画での位置づけ	基本目標	健康福祉都市の創造																																					
	基本施策	次代を担う子どもたちの育成支援																																					
根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法																																						
関係する計画等	伊予市子ども・子育て支援事業計画																																						
事業の目的【ゴール】	対象	未就学児童とその保護者																																					
目指すべき姿を簡潔に	意図	保護者の就労や疾病等、多様化する子育て世帯のニーズに対応した、子どもを安心して預けられる環境を整備する。																																					
	事業内容【アクティビティ】	具体的な内容、どのような方法で実施しているのか																																					
事業の実施方法	☑ 直営																				□	一部委託		□	全部委託		□	指定管理		□	補助金・負担金等		□	その他（		）			
	□ あり（以下に記載すること）																				☑ なし																		
連携事業及び関連事業の有無	事業番号	事務事業の名称				事務事業の概要														【連携事業】 一体的に実施している事業 【関連事業】 関係が深い事業																			
本事業とSDGs（持続可能な開発目標）との関連性	□ ゴール 1	貧困をなくそう				□ ゴール 7	エネルギーをみんなに そしてクリーンに				□ ゴール 13	気候変動に具体的な対策を																											
	□ ゴール 2	飢餓をゼロに				□ ゴール 8	働きがいも経済成長も				□ ゴール 14	海の豊かさを守ろう																											
	□ ゴール 3	すべての人に健康と福祉を				□ ゴール 9	産業と技術革新の基盤をつくろう				□ ゴール 15	陸の豊かさを守ろう																											
	☑ ゴール 4	質の高い教育をみんなに				□ ゴール 10	人や国の不平等をなくそう				□ ゴール 16	平和と公正をすべての人に																											
	□ ゴール 5	ジェンダー平等を実現しよう				□ ゴール 11	住み続けられるまちづくりを				□ ゴール 17	パートナーシップで目標を達成しよう																											
	□ ゴール 6	安全な水とトイレを世界中に				□ ゴール 12	つくる責任つかう責任																																

前回評価の振り返り

評価年度	事業遂行に係る課題・改善点	⇒	課題解決に向けた具体的な方策等	⇒	左記に対する対応状況
令和 4 年度					
最終判断					
現状維持					

事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）					事業費の内訳									
項 目		R 4 実績	R 5 実績	R 6 実績	R - 要求	節	細 節	事業費（千円）				摘 要 ※代表的なものを簡潔に		
								R 4 実績	R 5 実績	R 6 実績	R - 要求			
予算	当初予算	21,283	25,644	71,760		例年支出のあるもの	報酬	会計年度任用職員報酬	5,872	3,447	7,429		会計年度任用職員報酬	
	補正予算	3,271	2,001	3,271			給料	一般職給（会計年度任用職員）	2,473	2,670	3,070		調理支援員月給	
	前年度から繰越						職員手当等		1,477	422	3,012		保育士期末勤勉手当	
	予備費等							需用費	消耗品費	1,149	1,323	1,450		児童用消耗品
	計	24,554	27,645	75,031	0			需用費	修繕料	440	414	275		施設修繕工事
決算	執行額	21,636	21,635	68,911			需用費	賄材料費	6,714	7,337	7,666		児童・保育士用給食材料	
	翌年度へ繰越						委託料		963	3,505	1,324		警備・消防点検等委託料	
財源内訳	国庫支出金													
	県支出金													
	地方債													
	その他	10,235	11,982	46,582										
	一般財源	11,401	9,653	22,329										
執行率（％）		88.1％	78.3％	91.8％		臨時	備品購入費	庁用器具費	0	0	0			
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		88.1％	78.3％	91.8％		時的	工事請負費		0	72	42,036		R6改修	
正規職員の人工数		0.20	0.15	0.21										
1人工当たりの人件費単価		7,794	7,765	7,895										
※ 執行額＋人件費		23,195	22,800	70,569		上記以外の事業費合計			2,548	2,445	2,649		一般事務費、上記で書き表せないもの	
						事業費の総計			21,636	21,635	68,911	0		

事業活動の実績【アウトプット】

活動指標	活動実績の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R 4 目標実績	R 5 目標実績	R 6 目標実績	達成度		令和 4 年度の振り返り	令和 5 年度の振り返り	令和 6 年度の振り返り
	指標①	在籍児童数（年間延べ在籍児童数を12ヶ月で割った数）	人		91	93	92	かなり達成 (80%以上)		活動成果や課題等	新型コロナウイルス感染症流行の中で、対応方法に園、市の判断が求められ、判断に苦慮する場面が多かった。	令和5年5月8日より、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に見直され、ようやく徐々に保育活動が活発となった。その中で、対応方法に園、市の判断が求められ、判断に苦慮する場面が多かった。
					74	77	79					
	指標②								課題への改善提案	新型コロナウイルス感染症対応に関して、休園や緊急の連絡が必須となり、保護者に保育士が手分けして電話連絡を行っていたが、保護者向け配信サービスを導入することにより、漏れなく短時間で保護者連絡を行うなどたいへんな場面があった。	新型コロナウイルス感染症対応に関して、休園や緊急の連絡が必須となり、保護者に保育士が手分けして電話連絡を行っていたが、保護者向け配信サービスを導入することにより、漏れなく短時間で保護者連絡を行うことができるようになった。	修繕工事は予算に限られているため、可能な範囲内で修繕を行っているが、建物の老朽化が進んでおり、簡易修繕では対応が難しくなっている。
	指標③											
	指標④											

事業活動の成果【アウトカム】

成果指標	想定される事業活動の成果		活動成果の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R	4	目標実績	R	5	目標実績	R	6	目標実績	達成度	左記の指標が設定できない場合は、事業実施によって評価期間内に発現した定性的な成果を記入
	長期成果	待機児童をなくす。	指標①	待機児童数（4月1日現在）	人		0	0	0	0	0	0	0	0	0	目標達成 (100%以上)	
			指標②														
			指標③														

事務事業の評価

所管における事務事業の評価	自己判定	妥当性	目的の妥当性	4 上位施策の達成に不可欠な事務事業であり、事業の目的を見直す必要はない 3 上位施策の達成に必要な事務事業であり、事業の目的を見直す余地が少ない 2 上位施策の達成に必要な事務事業であるが、事業の目的は検討の必要がある 1 上位施策の達成に向け、事業の目的の見直しが必要である	3	評価点ランク			A	事業遂行に係る工夫点・事業成果									
			市民・社会ニーズへの対応	4 市民ニーズ・社会ニーズの有無に関わらず、実施する必要がある 3 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが増加傾向にある 2 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが現状維持傾向にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが限定的である 1 市民ニーズ・社会ニーズが減少傾向にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが曖昧である		4	S	11			～	12							
				サービス主体の妥当性			4 本事業は市が直営で実施すべきものである 3 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、適切に導入している 2 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、導入の範囲に検討の余地がある 1 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきだが、導入できていない	3			A	9	～	10					
		有効性	成果指標の達成状況		4 目標を上回って達成できた（100％以上の達成） 3 概ね達成できた（80％以上の達成） 2 やや達成ができなかった（50％以上の達成） 1 達成できなかった（50％未満の達成）	3	4			C	5	～	6						
			成果向上の可能性	4 既に相応の成果を得ているが、今後も成果向上の余地がある 3 成果向上が期待でき、事業継続の必要がある 2 成果は低調であるが、手法等の改善によって成果向上の余地がある 1 今後の成果向上は見込めない	3			D		3	～	4							
		市民等への影響	4 本事業がなくなると、不特定多数の市民・団体等に重大な影響がある 3 本事業がなくなると、特定の市民・団体等に重大な影響がある 2 本事業をなくしても、市民・団体等への影響は少ない 1 本事業をなくしても、市民・団体等への影響はほとんどない	3		3	4	A		B	7	～	8						
			手段の最適性		4 現状では最善の手段であり、他の手段を検討する必要はない 3 他の手段もあるが、現状の手段が望ましく、改善の必要性は低い 2 現状の手段が望ましいとは言えないため、他の手段も検討すべきである 1 現状の手段ではなく、他の手段に変更すべきである									3	3	A	9	～	10
					コストの最適性														
		受益の適正性	4 事業の性質上、受益者負担を求めるものではない 3 公平なサービスを提供し、適正な受益者負担を求めている 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、受益者負担には見直しの余地がある 1 対象者に偏りがあるなど公平なサービスとはいえない、又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが受益者負担をしていない	3	3	C	5	～		6									
	担当者																		
	一次判定	自己判定結果の確定			☑ 上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します	判定区分	S	非常に高い	A	所属長の所見									
		貢献度			A		高い	A											
		重要度			B		普通												
					C		低い												
	所属長					D	非常に低い												

施策を踏まえた総合評価	二次判定	判定結果	判定区分	判定基準	所管部長の所見
		休止・廃止が決定	1 更に重点化	現状のサービス内容（供給量）では不十分であるため、さらに重点化し、事業規模を拡大する	令和7年4月1日「うえの保育所」と「伊予幼稚園」を一元化し、「みなみいは認定こども園」へ移行したことから廃止とする。
			2 業務改善が必要	事業内容・実施手段の見直しなど、業務改善によって成果の向上を図る必要がある	
			3 現状のまま継続	現在のサービス内容（供給量）のまま、事務事業を継続実施する	
			4 統合・縮小を検討	他の事業と統合、又は、事業規模の縮小を検討する	外部評価について
			5 休止・廃止を検討	優先度やニーズ等の必要性が低いため、事務事業の休止を検討する 目的を達成したため、事務事業の廃止を検討する	
			6 休止・廃止が決定	既に事業の休止・廃止が決定しており、関係団体等との調整が必要な段階	
	所管部長	6			☐ 外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮る 【自己判定・一次判定】いずれかの項目でC以下の判定がある場合は必須。 【二次判定】1 or 2は必要に応じて。4 or 5は必須。

行政評価委員会の答申	外部評価	答申内容
		[]

今後の事務事業の方向性

経営者会議	市の最終判断	事務事業の方向性	判定区分		コメント欄	
				表示		
			1	更に重点化		重点化
			2	業務改善が必要		業務改善
			3	現状のまま継続		現状維持
			4	統合・縮小を検討		統合縮小
			5	休止・廃止を検討		休廃止
		6	休止・廃止が決定			

事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 7 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	保育環境改善（感染症対策）事業		会計区分	1	一般会計	所管部署	子育て支援課													
			予算科目	3	款					2	項	11	目	民生費						
事業番号	1857		事業区分	政策的事業【任意】			□	重要事業			シート入力	R	5	年度	R	6	年度	R	-	年度
評価の種別	□ 詳細評価		□ 簡易評価（事業の概要・結果のみ）						所属長名	太森	小笠原									
総合計画での位置づけ	基本目標	健康福祉都市の創造						担当責任者		大野	大野									
	基本施策	次代を担う子どもたちの育成支援							事務担当者	大野	大野									
根拠法令等	①保育対策総合支援事業費補助金交付要綱（国）・伊予市新型コロナウイルス感染症に係る児童福祉施設等事業継続支援事業費補助金交付要綱 ②保育環境等事業実施要綱（国）・伊予市保育所等における使用済みおむつ保管用ごみ箱購入費補助金交付要綱																			
関係する計画等																				
事業の目的 【ゴール】	対象	①市内に存する児童福祉施設等 ②市内の保育所、幼保連携型認定こども園、小規模保育事業所、認可外保育施設															事業開始年度	□ 平成 5 年度		
目指すべき姿を簡潔に	意図	市内の施設に新型コロナウイルス感染症対策に係る経費を補助することで、施設の経費の負担軽減を図り感染予防に努める。																□ 令和		
事業内容 【アクティビティ】	①新型コロナウイルス感染症が発生した場合に、職員が感染対策の徹底を図りながら事業を継続していくために必要な経費に対し補助金を交付する。 ②感染症対策として、保育所等が使用済みおむつを自ら廃棄処理するために一時保管用のごみ箱を購入することに対し補助金を交付する。																			
事業の実施方法	□ 直営 □ 一部委託 □ 全部委託 □ 指定管理 □ 補助金・負担金等 □ その他（ ）																			
連携事業及び 関連事業の有無	□ あり（以下に記載すること） □ なし																			
	事業番号	事務事業の名称					事務事業の概要					【連携事業】 一体的に実施している事業 【関連事業】 関係が深い事業								
本事業とSDGs （持続可能な開発目標） との関連性	□ ゴール 1	貧困をなくそう					□ ゴール 7	エネルギーをみんなに そしてクリーンに					□ ゴール 13	気候変動に具体的な対策を						
	□ ゴール 2	飢餓をゼロに					□ ゴール 8	働きがいも経済成長も					□ ゴール 14	海の豊かさを守ろう						
	□ ゴール 3	すべての人に健康と福祉を					□ ゴール 9	産業と技術革新の基盤をつくろう					□ ゴール 15	陸の豊かさを守ろう						
	□ ゴール 4	質の高い教育をみんなに					□ ゴール 10	人や国の不平等をなくそう					□ ゴール 16	平和と公正をすべての人に						
	□ ゴール 5	ジェンダー平等を実現しよう					□ ゴール 11	住み続けられるまちづくりを					□ ゴール 17	パートナーシップで目標を達成しよう						
	□ ゴール 6	安全な水とトイレを世界中に					□ ゴール 12	つくる責任つかう責任												

前回評価の振り返り

評価年度	事業遂行に係る課題・改善点	⇒	課題解決に向けた具体的な方策等	⇒	左記に対する対応状況
令和 年度					
最終判断					
新規事業					

事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）						事業費の内訳								
項 目		R 5 実績	R 6 実績	R - 実績	R - 要求		節	細 節	事業費（千円）				摘 要 ※代表的なものを簡潔に	
									R 5 実績	R 6 実績	R - 実績	R - 要求		
予算	当初予算					例 年 支 出 の あ る も の	負担金・補助及び交付金	補助金	755	-			伊予市新型コロナウイルス感染症に係る児童福祉施設等事業継続支援事業補助金	
	補正予算	4,910	1,474					負担金・補助及び交付金	補助金	412	-			伊予市保育所等における使用済みおむつ保管用ごみ箱購入費補助金
	前年度から繰越													
	予備費等													
計		4,910	1,474	0	0									
決算	執行額	1,677	1,474											
	翌年度へ繰越													
財源内訳	国庫支出金	1,850												
	県支出金	273												
	地方債													
	その他													
	一般財源	▲ 446	1,474											
執行率（％）		34.2％	100.0％	-		臨 時 的 な も の	償還金利子及び割引料	償還金	510	1,474			過年度保育対策事業費補助金返還金	
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		34.2％	100.0％	-										
正規職員の人工数		0.10	0.10											
1人工当たりの人件費単価		7,765	7,895											
※ 執行額＋人件費		2,454	2,264	0		上記以外の事業費合計							一般事務費、上記で書き表せないもの	
						事業費の総計			1,677	1,474	0	0		

事業活動の実績【アウトプット】

活動指標	活動実績の達成度を測る指標		単位	目指す 方向性	R 5 目標 実績	R 6 目標 実績	R - 目標 実績	達成度		令和 5 年度の振返り	令和 6 年度の振返り	令和 - 年度の振返り
	指標 ①	事業継続支援事業費補助金を 利用した施設数	箇所		8	-			活動 成果 や 課題 等	事業継続支援事業費補助金につ いては国の制度に準じて実施した が、感染予防のための経費が認め られなかったため利用しにくい補助 金となった。	令和5年度の国費の返還金のみ。	
					4	-						
	指標 ②	使用済みおむつ保管用ごみ箱購 入費補助金を使用した施設	箇所		6	-						
					6	-						
	指標 ③								課 題 へ の 改 善 提 案			
指標 ④												

事業活動の成果【アウトカム】

成果指標	想定される事業活動の成果		活動成果の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R	5	目標実績	R	6	目標実績	R	-	目標実績	達成度	左記の指標が設定できない場合は、事業実施によって評価期間内に発現した定性的な成果を記入
	短期成果	新型コロナウイルス感染症により事業を中止することなく行うことができた。	指標①	事業中止をした施設数	箇所		0	-			-					目標達成 (100%以上)	
							0	-									
			指標②														
			指標③														

事務事業の評価

所管における事務事業の評価	自己判定	妥当性	目的の妥当性	4 上位施策の達成に不可欠な事務事業であり、事業の目的を見直す必要はない 3 上位施策の達成に必要な事務事業であり、事業の目的を見直す余地が少ない 2 上位施策の達成に必要な事務事業であるが、事業の目的は検討の必要がある 1 上位施策の達成に向け、事業の目的の見直しが必要である	3	評価点ランク			A	事業遂行に係る工夫点・事業成果		
			市民・社会ニーズへの対応	4 市民ニーズ・社会ニーズの有無に関わらず、実施する必要がある 3 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが増加傾向にある 2 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが現状維持傾向にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが限定的である 1 市民ニーズ・社会ニーズが減少傾向にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが曖昧である		2	A 9 ～ 10 7 ～ 8					
				サービス主体の妥当性			4 本事業は市が直営で実施すべきものである 3 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、適切に導入している 2 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、導入の範囲に検討の余地がある 1 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきだが、導入できていない	4		C 5 ～ 6 D 3 ～ 4		
		有効性	成果指標の達成状況		4 目標を上回って達成できた（100％以上の達成） 3 概ね達成できた（80％以上の達成） 2 やや達成できなかった（50％以上の達成） 1 達成できなかった（50％未満の達成）	3	評価点ランク			事業遂行に係る課題・改善点		
			成果向上の可能性	4 既に相応の成果を得ているが、今後も成果向上の余地がある 3 成果向上が期待でき、事業継続の必要がある 2 成果は低調であるが、手法等の改善によって成果向上の余地がある 1 今後の成果向上は見込めない	2		A 9 ～ 10 B 7 ～ 8			B	国の制度通りに実施したが、施設内で新型コロナウイルス感染症が発生しなかった事業所は利用できない補助金となった。 国の交付金があれば活用できるが、市単独では実施できない。	
				市民等への影響			4 本事業がなくなると、不特定多数の市民・団体等に重大な影響がある 3 本事業がなくなると、特定の市民・団体等に重大な影響がある 2 本事業をなくしても、市民・団体等への影響は少ない 1 本事業をなくしても、市民・団体等への影響はほとんどない	2				C 5 ～ 6 D 3 ～ 4
		効率性	手段の最適性	4 現状では最善の手段であり、他の手段を検討する必要はない 3 他の手段もあるが、現状の手段が望ましく、改善の必要性は低い 2 現状の手段が望ましいとは言えないため、他の手段も検討すべきである 1 現状の手段ではなく、他の手段に変更すべきである	3	評価点ランク				課題解決に向けた具体的な方策等		
			コストの最適性	4 コストの削減・効率化の成果により、これ以上、改善の余地はない 3 コストの削減・効率化を適切に進めており、改善の必要性は低い 2 コストの削減・効率化に努めているが、成果が十分ではないため、積極的な改善が必要である 1 コストの削減・効率化の成果が全く得られておらず、抜本的な改善が必要である		4	A 9 ～ 10 B 7 ～ 8			A		
				受益の適正性			4 事業の性質上、受益者負担を求めるものではない 3 公平なサービスを提供し、適正な受益者負担を求めている 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、受益者負担には見直しの余地がある 1 対象者に偏りがあるなど公平なサービスとはいえない、又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが受益者負担をしていない	3			C 5 ～ 6 D 3 ～ 4	
	担当者			自己判定結果の確定		☒	上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します				所属長の所見	
	一次判定	貢献度		S 市政全体の成果向上に与える影響が、非常に高い事務事業 A 上位施策の成果向上に与える影響が、高い事務事業 B 上位施策の成果向上に一定の影響をもつ事務事業 C 上位施策の成果向上に直接的な影響は弱い事務事業 D 当初位置付けた必要性が薄れており、事業推進が期待できない事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	判定区分	S	非常に高い		B	所属長の所見		
				A 上位施策の成果向上に与える影響が、高い事務事業 B 上位施策の成果向上に一定の影響をもつ事務事業 C 上位施策の成果向上に直接的な影響は弱い事務事業 D 当初位置付けた必要性が薄れており、事業推進が期待できない事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む		A	高い					
		重要度	S 市政全体からみても、重要度が非常に高いと判断される事務事業 ※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む A 上位施策の視点からみても、重要度が高いと判断される事務事業 B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて現状の計画に沿って推進していく事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、統合・縮小を検討すべき事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、休止・廃止を検討すべき事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	B		普通		A				
			A 上位施策の視点からみても、重要度が高いと判断される事務事業 B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて現状の計画に沿って推進していく事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、統合・縮小を検討すべき事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、休止・廃止を検討すべき事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	C		低い						
	所属長						D	非常に低い				

施策を踏まえた総合評価	二次判定	判定結果	判定区分	判定基準	所管部長の所見
		休止・廃止が決定	1 更に重点化	現状のサービス内容（供給量）では不十分であるため、さらに重点化し、事業規模を拡大する	新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類感染症となり、国からの感染症対策に係る交付金事業も終了したことから廃止とする。
			2 業務改善が必要	事業内容・実施手段の見直しなど、業務改善によって成果の向上を図る必要がある	
			3 現状のまま継続	現在のサービス内容（供給量）のまま、事務事業を継続実施する	
			4 統合・縮小を検討	他の事業と統合、又は、事業規模の縮小を検討する	外部評価について
			5 休止・廃止を検討	優先度やニーズ等の必要性が低いため、事務事業の休止を検討する 目的を達成したため、事務事業の廃止を検討する	
			6 休止・廃止が決定	既に事業の休止・廃止が決定しており、関係団体等との調整が必要な段階	
	所管部長	6	6 休止・廃止が決定	既に事業の休止・廃止が決定しており、関係団体等との調整が必要な段階	☐ 外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮る 【自己判定・一次判定】いずれかの項目でC以下の判定がある場合は必須。 【二次判定】1 or 2は必要に応じて。4 or 5は必須。

行政評価委員会の答申	外部評価	答申内容

今後の事務事業の方向性

経営者会議	市の最終判断	事務事業の方向性	判定区分		表示	コメント欄
			1	更に重点化	重点化	
			2	業務改善が必要	業務改善	
			3	現状のまま継続	現状維持	
			4	統合・縮小を検討	統合縮小	
			5	休止・廃止を検討	休廃止	
		6	休止・廃止が決定			

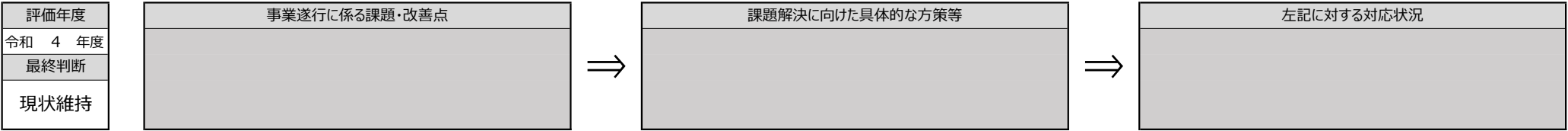
事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 7 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	感染症対策利子補給事業		会計区分	1	一般会計		所管部署	商工観光課		
事業番号	3160		予算科目	7 款 1 項 2 目		商工費	シート入力	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
評価の種別	☒ 詳細評価 ☐ 簡易評価（事業の概要・結果のみ）									
総合計画での位置づけ	基本目標	産業振興都市の創造								
	基本施策	活力ある商業・工業の振興								
根拠法令等	伊予市新型コロナウイルス感染症特別貸付等利子補給金交付要綱									
関係する計画等										
事業の目的 【ゴール】 目指すべき姿を簡潔に	対象	市内個人事業主及び中小事業者								
	意図	新型コロナウイルス感染症の影響により事業活動に支障が生じている中小企業者等の経営安定を図る。								
事業内容 【アクティビティ】 具体的な内容、 どのような方法で 実施しているのか	株式会社日本政策金融公庫が行う融資制度を利用した者に対し、市が予算の範囲内において当該融資に係る利子について伊予市新型コロナウイルス感染症特別貸付等利子補給金を交付する。									
事業の実施方法	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金等 ☐ その他（ ）									
連携事業及び 関連事業の有無	☐ あり（以下に記載すること） ☒ なし									
	事業番号	事務事業の名称		事務事業の概要					【連携事業】 一体的に実施している事業 【関連事業】 関係が深い事業	
本事業とSDGs (持続可能な開発目標) との関連性	☐ ゴール 1	貧困をなくそう		☐ ゴール 7	エネルギーをみんなに そしてクリーンに		☐ ゴール 13	気候変動に具体的な対策を		
	☐ ゴール 2	飢餓をゼロに		☐ ゴール 8	働きがいも経済成長も		☐ ゴール 14	海の豊かさを守ろう		
	☐ ゴール 3	すべての人に健康と福祉を		☐ ゴール 9	産業と技術革新の基盤をつくろう		☐ ゴール 15	陸の豊かさを守ろう		
	☐ ゴール 4	質の高い教育をみんなに		☐ ゴール 10	人や国の不平等をなくそう		☐ ゴール 16	平和と公正をすべての人に		
	☐ ゴール 5	ジェンダー平等を実現しよう		☐ ゴール 11	住み続けられるまちづくりを		☐ ゴール 17	パートナーシップで目標を達成しよう		
	☐ ゴール 6	安全な水とトイレを世界中に		☐ ゴール 12	つくる責任つかう責任					

前回評価の振り返り



事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）						事業費の内訳							
項 目		R 4 実績	R 5 実績	R 6 実績	R - 要求	例 年 支 出 の あ る も の 臨 時 的 な も の	節	細節	事業費（千円）				摘 要 ※代表的なものを簡潔に
予 算	当 初 予 算	5,200	11,000	11,000			負担金・補助及び交付金	補助金	3,575	5,802	7,902		新型コロナウイルス感染症特別貸付利子補給金
	補 正 予 算												
	前年度から繰越												
	予 備 費 等												
	計	5,200	11,000	11,000	0								
決 算	執 行 額	3,575	5,802	7,902									
	翌年度へ繰越												
財 源 内 訳	国庫支出金												
	県 支 出 金												
	地 方 債												
	そ の 他												
	一 般 財 源	3,575	5,802	7,902									
	執行率（％）	68.8%	52.7%	71.8%									
	当初予算＋補正予算に 対する執行額の割合（％）	68.8%	52.7%	71.8%									
	正規職員の人工数	0.10	0.20	0.15									
	1人当たりの人件費単価	7,794	7,765	7,895			上記以外の事業費合計					一般事務費、上記で書き表せないもの	
	※ 執行額＋人件費	4,354	7,355	9,086			事業費の総計		3,575	5,802	7,902	0	

事業活動の実績【アウトプット】

活動指標	活動実績の達成度を測る指標		単位	目指す 方向性	R 4	目標 実績	R 5	目標 実績	R 6	目標 実績	達成度	活動 成果 や 課 題 等 課 題 へ の 改 善 提 案	令和 4 年度の振り返り	令和 5 年度の振り返り	令和 6 年度の振り返り
	指標①	交付件数	件	—		6		63		71	事業把握のための実数		国からの利子補給対象期間中である事業者が多数を占めたため、対象が少なかった。	国からの利子補給が終了したため、対象は増えたが、借り換えに伴い対象外となった事例が3割ほど生じた。	利子補給の最終年度であるため、対象者数及び利子補給額は過去最高となった。
	指標②														
	指標③														
	指標④												国からの利子補給申請から利子補給まで、3年のブランクが生じた。その期間中に借り換えを行ったことにより対象外となった事例が見受けられた。	国からの利子補給申請から利子補給まで、3年のブランクが生じた。その期間中に借り換えを行ったことにより対象外となった事例が見受けられた。	国からの利子補給申請から利子補給まで、3年のブランクが生じた。その期間中に借り換えを行ったことにより対象外となった事例が見受けられた。

事業活動の成果【アウトカム】

成果指標	想定される事業活動の成果		活動成果の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R	4	目標実績	R	5	目標実績	R	6	目標実績	達成度	左記の指標が設定できない場合は、事業実施によって評価期間内に発現した定性的な成果を記入
	短期成果	新型コロナウイルス感染症の影響により事業活動に支障が生じている中小企業者等の負担が軽減され、経営の安定が図られる。	指標①														利子補給の支援については、借入の返済が始まった対象者から「非常に心強い支援である」との声があり、資金繰りに対する不安軽減につながっていることが伺えた。
			指標②														
			指標③														

事務事業の評価

所管における事務事業の評価	自己判定	妥当性	目的の妥当性	4 上位施策の達成に不可欠な事務事業であり、事業の目的を見直す必要はない 3 上位施策の達成に必要な事務事業であり、事業の目的を見直す余地が少ない 2 上位施策の達成に必要な事務事業であるが、事業の目的は検討の必要がある 1 上位施策の達成に向け、事業の目的は見直しが必要である	2	評価点ランク			C	事業遂行に係る工夫点・事業成果			
			市民・社会ニーズへの対応	4 市民ニーズ・社会ニーズの有無に関わらず、実施する必要がある 3 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが増加傾向にある 2 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが現状維持傾向にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが限定的である 1 市民ニーズ・社会ニーズが減少傾向にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが曖昧である	2	A	9	～ 10					
				サービス主体の妥当性	4 本事業は市が直営で実施すべきものである 3 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、適切に導入している 2 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、導入の範囲に検討の余地がある 1 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきだが、導入できていない	2	C	5			～ 6		
		有効性	成果指標の達成状況		4 目標を上回って達成できた（100％以上の達成） 3 概ね達成できた（80％以上の達成） 2 やや達成ができなかった（50％以上の達成） 1 達成できなかった（50％未満の達成）	2	評価点ランク				C	事業遂行に係る課題・改善点	
				成果向上の可能性	4 既に相応の成果を得ているが、今後も成果向上の余地がある 3 成果向上が期待でき、事業継続の必要がある 2 成果は低調であるが、手法等の改善によって成果向上の余地がある 1 今後の成果向上は見込めない	1	S	11	～ 12				
			市民等への影響		4 本事業がなくなると、不特定多数の市民・団体等に重大な影響がある 3 本事業がなくなると、特定の市民・団体等に重大な影響がある 2 本事業をなくしても、市民・団体等への影響は少ない 1 本事業をなくしても、市民・団体等への影響はほとんどない	2	A	9	～ 10				
				手段の最適性	4 現状では最善の手段であり、他の手段を検討する必要はない 3 他の手段もあるが、現状の手段が望ましく、改善の必要性は低い 2 現状の手段が望ましいとは言えないため、他の手段も検討すべきである 1 現状の手段ではなく、他の手段に変更すべきである	1	B	7	～ 8				
			コストの最適性		4 コストの削減・効率化の成果により、これ以上、改善の余地はない 3 コストの削減・効率化を適切に進めており、改善の必要性は低い 2 コストの削減・効率化に努めているが、成果が十分ではないため、積極的な改善が必要である 1 コストの削減・効率化の成果が全く得られておらず、抜本的な改善が必要である	2	C	5	～ 6				
				受益の適正性	4 事業の性質上、受益者負担を求めるものではない 3 公平なサービスを提供し、適正な受益者負担を求めている 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、受益者負担には見直しの余地がある 1 対象者に偏りがあるなど公平なサービスとはいえない、又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが受益者負担をしていない	2	D	3	～ 4				
	担当者												
	一次判定	自己判定結果の確定			☑	上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します					所属長の所見		
		貢献度	S 市政全体の成果向上に与える影響が、非常に高い事務事業 A 上位施策の成果向上に与える影響が、高い事務事業 B 上位施策の成果向上に一定の影響をもつ事務事業 C 上位施策の成果向上に直接的な影響は弱い事務事業 D 当初位置付けた必要性が薄れており、事業推進が期待できない事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	判定区分	S	非常に高い		C	ニーズに合った形で給付できたのか、類似事業を実施するときには給付対象者の事業実績（計画）等も考慮するべきかと思われる。				
			重要度		S 市政全体からみても、重要度が非常に高いと判断される事務事業 ※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む A 上位施策の視点からみても、重要度が高いと判断される事務事業 B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて現状の計画に沿って推進していく事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、統合・縮小を検討すべき事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、休止・廃止を検討すべき事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	A	高い			C			
						B	普通						
	所属長												

施策を踏まえた総合評価	二次判定	判定結果	判定区分		判定基準	所管部長の所見	
		休止・廃止が決定	1	更に重点化	現状のサービス内容（供給量）では不十分であるため、さらに重点化し、事業規模を拡大する		
			2	業務改善が必要	事業内容・実施手段の見直しなど、業務改善によって成果の向上を図る必要がある		
			3	現状のまま継続	現在のサービス内容（供給量）のまま、事務事業を継続実施する		
			4	統合・縮小を検討	他の事業と統合、又は、事業規模の縮小を検討する		
			5	休止・廃止を検討	優先度やニーズ等の必要性が低いため、事務事業の休止を検討する 目的を達成したため、事務事業の廃止を検討する		
	所管部長	6	6	休止・廃止が決定	既に事業の休止・廃止が決定しており、関係団体等との調整が必要な段階	外部評価について	
							☐ 外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮る 【自己判定・一次判定】いずれかの項目でC以下の判定がある場合は必須。 【二次判定】1or2は必要に応じて。4or5は必須。

行政評価委員会の答申	外部評価	答申内容

今後の事務事業の方向性

経営者会議	市の最終判断	事務事業の方向性	判定区分		表示	コメント欄
			1	更に重点化	重点化	
			2	業務改善が必要	業務改善	
			3	現状のまま継続	現状維持	
			4	統合・縮小を検討	統合縮小	
			5	休止・廃止を検討	休廃止	
		6	休止・廃止が決定			

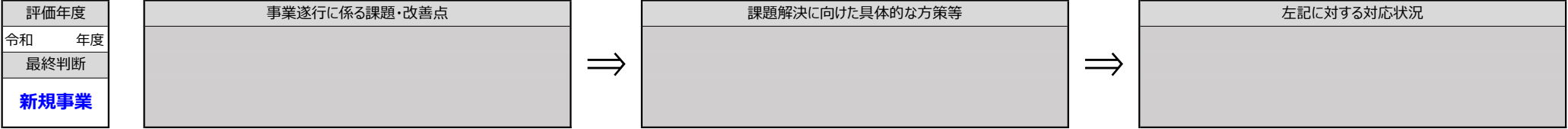
事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 7 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	原油・物価高騰対策商工振興事業		会計区分	1	一般会計		所管部署	商工観光課																			
事業番号	3167		予算科目	7 款 1 項 2 目		商工費	シート入力	R 5 年度	R 6 年度	R - 年度																	
評価の種別	☒ 詳細評価 ☐ 簡易評価（事業の概要・結果のみ）		事業区分		政策的事業【任意】 ☐ 重要事業		所属長名	岡井	岡井																		
総合計画での位置づけ	基本目標	産業振興都市の創造					担当責任者	松本	松本																		
	基本施策	活力ある商業・工業の振興					事務担当者	向井	向井																		
根拠法令等																											
関係する計画等							事業開始年度	☐ 平成 5 年度 ☒ 令和 ※合併からの継続事業は平成17年度と入力																			
事業の目的【ゴール】	対象	市民および事業者				事業終了年度（予定）		令和 6 年度(予定) ☐ 設定なし																			
目指すべき姿を簡潔に	意図	原油・物価高騰の影響を受けた地域経済を活性化させるため、地域における消費喚起・下支えを目的とした。																									
事業内容【アクティビティ】 具体的な内容、どのような方法で実施しているのか	○プレミアム付き商品券発行事業 ○キャッシュレス決済プレミアム還元事業 ※国の交付金を活用した半年度事業である。																										
事業の実施方法	☐ 直営 ☐ 一部委託 ☒ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金等 ☐ その他（ ）																										
連携事業及び関連事業の有無	☐ あり（以下に記載すること） ☒ なし		<table><tr><th>事業番号</th><th>事務事業の名称</th><th>事務事業の概要</th></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr></table> 【連携事業】 一体的に実施している事業 【関連事業】 関係が深い事業							事業番号	事務事業の名称	事務事業の概要															
	事業番号	事務事業の名称								事務事業の概要																	
本事業とSDGs（持続可能な開発目標）との関連性	<table><tr><td>☐ ゴール 1 貧困をなくそう</td><td>☐ ゴール 7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに</td><td>☐ ゴール13 気候変動に具体的な対策を</td></tr><tr><td>☐ ゴール 2 飢餓をゼロに</td><td>☒ ゴール 8 働きがいも経済成長も</td><td>☐ ゴール14 海の豊かさを守ろう</td></tr><tr><td>☐ ゴール 3 すべての人に健康と福祉を</td><td>☐ ゴール 9 産業と技術革新の基盤をつくろう</td><td>☐ ゴール15 陸の豊かさを守ろう</td></tr><tr><td>☐ ゴール 4 質の高い教育をみんなに</td><td>☐ ゴール10 人や国の不平等をなくそう</td><td>☐ ゴール16 平和と公正をすべての人に</td></tr><tr><td>☐ ゴール 5 ジェンダー平等を実現しよう</td><td>☒ ゴール11 住み続けられるまちづくりを</td><td>☐ ゴール17 パートナースhipで目標を達成しよう</td></tr><tr><td>☐ ゴール 6 安全な水とトイレを世界中に</td><td>☐ ゴール12 つくる責任つかう責任</td><td></td></tr></table>									☐ ゴール 1 貧困をなくそう	☐ ゴール 7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	☐ ゴール13 気候変動に具体的な対策を	☐ ゴール 2 飢餓をゼロに	☒ ゴール 8 働きがいも経済成長も	☐ ゴール14 海の豊かさを守ろう	☐ ゴール 3 すべての人に健康と福祉を	☐ ゴール 9 産業と技術革新の基盤をつくろう	☐ ゴール15 陸の豊かさを守ろう	☐ ゴール 4 質の高い教育をみんなに	☐ ゴール10 人や国の不平等をなくそう	☐ ゴール16 平和と公正をすべての人に	☐ ゴール 5 ジェンダー平等を実現しよう	☒ ゴール11 住み続けられるまちづくりを	☐ ゴール17 パートナースhipで目標を達成しよう	☐ ゴール 6 安全な水とトイレを世界中に	☐ ゴール12 つくる責任つかう責任	
☐ ゴール 1 貧困をなくそう	☐ ゴール 7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	☐ ゴール13 気候変動に具体的な対策を																									
☐ ゴール 2 飢餓をゼロに	☒ ゴール 8 働きがいも経済成長も	☐ ゴール14 海の豊かさを守ろう																									
☐ ゴール 3 すべての人に健康と福祉を	☐ ゴール 9 産業と技術革新の基盤をつくろう	☐ ゴール15 陸の豊かさを守ろう																									
☐ ゴール 4 質の高い教育をみんなに	☐ ゴール10 人や国の不平等をなくそう	☐ ゴール16 平和と公正をすべての人に																									
☐ ゴール 5 ジェンダー平等を実現しよう	☒ ゴール11 住み続けられるまちづくりを	☐ ゴール17 パートナースhipで目標を達成しよう																									
☐ ゴール 6 安全な水とトイレを世界中に	☐ ゴール12 つくる責任つかう責任																										

前回評価の振り返り



事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）						事業費の内訳							
項 目		R 5 実績	R 6 実績	R - 実績	R - 要求		節	細節	事業費（千円）				摘 要 ※代表的なものを簡潔に
									R 5 実績	R 6 実績	R - 実績	R - 要求	
予 算	当 初 予 算					例 年 支 出 の あ る も の							
	補 正 予 算	76,020											
	前年度から繰越		76,020										
	予 備 費 等												
計		76,020	76,020	0	0								
決 算	執 行 額	0	68,142										
	翌年度へ繰越	76,020											
財 源 内 訳	国庫支出金	0	68,142										
	県 支 出 金												
	地 方 債												
	そ の 他												
	一 般 財 源												
執行率（％）		-	89.6%	-		臨 時 的 な も の	委託料		0	68,142		プレミアム付商品券発行業務、キャッシュレス決済プレミアム還元事業委託料	
当初予算＋補正予算に 対する執行額の割合（％）		-	#DIV/0!	-									
正規職員の人工数		0.20	0.20										
1人当たりの人件費単価		7,765	7,895				上記以外の事業費合計				一般事務費、上記で書き表せないもの		
※ 執行額＋人件費		1,553	69,721	0			事業費の総計			0	68,142	0	0

事業活動の実績【アウトプット】

活動指標	活動実績の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R 5	目標実績	R 6	目標実績	R -	目標実績	達成度	活動成果や課題等 課題への改善提案	令和 5 年度の振り返り	令和 6 年度の振り返り	令和 - 年度の振り返り
	指標①	プレミアム付き商品券換金総額	円	➡							事業把握のための実数		予算が3月補正で承認され、次年度への繰越事業とした。	プレミアム付き商品券は予定枚数が早々に完売し、住民の関心が高かったことが伺えた。キャッシュレス決済は消費が喚起され、事業者と住民の双方から好評であった。	
					-		127,971,500				事業把握のための実数				
	指標②	キャッシュレス決済、店舗の取引額	円	➡									予算が3月補正で承認され、次年度への繰越事業とした。	プレミアム付き商品券について、販売開始前から長蛇の列や混雑が発生し、完売により商品券を買えない人が多く混乱を招いた。これにより、市や事業所には多くの意見や苦情が寄せられ、販売時の不手際を謝罪した。販売方法の改善や住民への配慮が必要であった。	
	指標③														
	指標④														

事業活動の成果【アウトカム】

成果指標	想定される事業活動の成果		活動成果の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R	5	目標実績	R	6	目標実績	R	-	目標実績	達成度	左記の指標が設定できない場合は、事業実施によって評価期間内に発現した定性的な成果を記入
	短期成果	プレミアム付き商品券事業による換金総額	指標①														予定枚数が早々に完売し、住民の関心の高さが伺えたが、販売開始前から長蛇の列や混雑が発生し、完売により商品券を買えない人が多く混乱を招いた為、今後類似事業を実施する場合は運用を見直す必要がある。
	短期成果	キャッシュレスプレミアム付きキャンペーン期間中における店舗の取引額	指標②														本事業により消費が喚起され、事業者・住民双方から好意的な評価が得られた。一方で、予算の都合上、決済手段がPayPayに限られていたことから、今後は多様なキャッシュレス決済の導入を検討する必要がある。
			指標③														

事務事業の評価

所管における事務事業の評価	自己判定	妥当性	目的の妥当性	4 上位施策の達成に不可欠な事務事業であり、事業の目的を見直す必要はない 3 上位施策の達成に必要な事務事業であり、事業の目的を見直す余地が少ない 2 上位施策の達成に必要な事務事業であるが、事業の目的は検討の必要がある 1 上位施策の達成に向け、事業の目的は見直しが必要である	2	評価点ランク				B	事業遂行に係る工夫点・事業成果		
			市民・社会ニーズへの対応	4 市民ニーズ・社会ニーズの有無に関わらず、実施する必要がある 3 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが増加傾向にある 2 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが現状維持傾向にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが限定的である 1 市民ニーズ・社会ニーズが減少傾向にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが曖昧である		3	A 9 ～ 10 B 7 ～ 8						
				サービス主体の妥当性			4 本事業は市が直営で実施すべきものである 3 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、適切に導入している 2 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、導入の範囲に検討の余地がある 1 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきだが、導入できていない	2	C 5 ～ 6 D 3 ～ 4				
		有効性	成果指標の達成状況		4 目標を上回って達成できた（100％以上の達成） 3 概ね達成できた（80％以上の達成） 2 やや達成できなかった（50％以上の達成） 1 達成できなかった（50％未満の達成）	3	評価点ランク				事業遂行に係る課題・改善点		
			成果向上の可能性	4 既に相応の成果を得ているが、今後も成果向上の余地がある 3 成果向上が期待でき、事業継続の必要がある 2 成果は低調であるが、手法等の改善によって成果向上の余地がある 1 今後の成果向上は見込めない	3		A 9 ～ 10 B 7 ～ 8				B	プレミアム付き商品券について、販売開始前から長蛇の列や混雑が発生し、完売により商品券を買えない人が多く混乱を招いた。これにより、市や事業所には多くの意見や苦情が寄せられ、販売時の不手際を謝罪した。販売方法の改善や住民への配慮が必要であった。	
				市民等への影響			4 本事業がなくなると、不特定多数の市民・団体等に重大な影響がある 3 本事業がなくなると、特定の市民・団体等に重大な影響がある 2 本事業をなくしても、市民・団体等への影響は少ない 1 本事業をなくしても、市民・団体等への影響はほとんどない	2	C 5 ～ 6 D 3 ～ 4				
		効率性	手段の最適性	4 現状では最善の手段であり、他の手段を検討する必要はない 3 他の手段もあるが、現状の手段が望ましく、改善の必要性は低い 2 現状の手段が望ましいとは言えないため、他の手段も検討すべきである 1 現状の手段ではなく、他の手段に変更すべきである	2	評価点ランク					課題解決に向けた具体的な方策等		
			コストの最適性	4 コストの削減・効率化の成果により、これ以上、改善の余地はない 3 コストの削減・効率化を適切に進めており、改善の必要性は低い 2 コストの削減・効率化に努めているが、成果が十分ではないため、積極的な改善が必要である 1 コストの削減・効率化の成果が全く得られておらず、抜本的な改善が必要である		3	A 9 ～ 10 B 7 ～ 8				B	公平性を担保するため、今後、商品券発行事業を実施する際は全世帯配布を検討する。	
				受益の適正性			4 事業の性質上、受益者負担を求めるものではない 3 公平なサービスを提供し、適正な受益者負担を求めている 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、受益者負担には見直しの余地がある 1 対象者に偏りがあるなど公平なサービスとはいえない、又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが受益者負担をしていない	3	C 5 ～ 6 D 3 ～ 4				
	担当者												
一次判定	自己判定結果の確定			☑	上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します						所属長の所見		
	貢献度	S 市政全体の成果向上に与える影響が、非常に高い事務事業 A 上位施策の成果向上に与える影響が、高い事務事業 B 上位施策の成果向上に一定の影響をもつ事務事業 C 上位施策の成果向上に直接的な影響は弱い事務事業 D 当初位置付けた必要性が薄れており、事業推進が期待できない事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	判定区分	S	非常に高い		B	事業実施にあたって準備不足が否めなかった。					
		A		高い									
		重要度		S 市政全体からみても、重要度が非常に高いと判断される事務事業 ※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む A 上位施策の視点からみても、重要度が高いと判断される事務事業 B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて現状の計画に沿って推進していく事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、統合・縮小を検討すべき事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、休止・廃止を検討すべき事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	B	普通				B			
C	低い												
所属長													

施策を踏まえた総合評価	二次判定	判定結果	判定区分	判定基準		所管部長の所見	
行政評価委員会の答申	外部評価	答申内容					

行政評価委員会の答申	外部評価	答申内容					

今後の事務事業の方向性

経営者会議	市の最終判断	事務事業の方向性	判定区分		表示	コメント欄
			1	更に重点化	重点化	
			2	業務改善が必要	業務改善	
			3	現状のまま継続	現状維持	
			4	統合・縮小を検討	統合縮小	
			5	休止・廃止を検討	休廃止	
		6	休止・廃止が決定			

事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 7 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	観光団体助成事業				会計区分	1	一般会計	所管部署	商工観光課																			
					予算科目	7	款						1	項	4	目	商工費											
事業番号	3220				事業区分	政策的事業【任意】			□	重要事業	シート入力	R	4	年度	R	5	年度	R	6	年度								
評価の種別	□ 詳細評価				□ 簡易評価（事業の概要・結果のみ）											所属長名	岡井	岡井	岡井									
総合計画での位置づけ	基本目標		産業振興都市の創造																									
	基本施策		賑わいのある観光の振興													担当責任者	福岡	福岡	福岡									
根拠法令等	伊予市観光協会事業費補助金交付要綱、伊予市はたる保護活動費補助金交付要綱、伊予市観光ボランティアガイド活動事業費補助金																											
関係する計画等																				事務担当者	向井	宇都宮	芳野					
事業の目的【ゴール】	対象	伊予市観光協会（３支部）、伊予市中山ホテル保存会、双海町翠地区はたる保存会、伊予市観光ボランティアガイド																										
目指すべき姿を簡潔に	意図	合併した観光協会３支部の連携のもと、市全体の観光振興及び各地域の特性を生かした観光振興を図り、情報や資源の一元化を図りながら観光振興を推進していく。																	事業開始年度	□ 平成				18 年度				
																					□ 令和				※合併前からの継続事業は平成17年度と入力			
事業内容【アクティビティ】	観光協会本部活動についてスムーズな運営を実施する。また、ホテル保存会（２団体）においては、地域に根ざしたイベントや保護活動を展開する。ボランティアガイドについては、観光振興のための自発的なボランティアを実践する。																			事業終了年度（予定）	令和				6 年度(予定)			
																						□ 設定なし						
事業の実施方法	□ 直営 □ 一部委託 □ 全部委託 □ 指定管理 □ 補助金・負担金等 □ その他（ ）																											
連携事業及び関連事業の有無	□ あり（以下に記載すること）				□ なし															【連携事業】 一体的に実施している事業 【関連事業】 関係が深い事業								
	事業番号	事務事業の名称				事務事業の概要																						
	3200	観光イベント事業				市内観光イベントの実施に対する支援																						
	3235	観光関係負担金等交付事業				自治体ほか観光関係団体で組織する各種協議会に係る会費等負担金の交付																						
本事業とSDGs（持続可能な開発目標）との関連性	□ ゴール1	貧困をなくそう				□ ゴール7	エネルギーをみんなに そしてクリーンに										□ ゴール13	気候変動に具体的な対策を										
	□ ゴール2	飢餓をゼロに				□ ゴール8	働きがいも経済成長も										□ ゴール14	海の豊かさを守ろう										
	□ ゴール3	すべての人に健康と福祉を				□ ゴール9	産業と技術革新の基盤をつくろう										□ ゴール15	陸の豊かさを守ろう										
	□ ゴール4	質の高い教育をみんなに				□ ゴール10	人や国の不平等をなくそう										□ ゴール16	平和と公正をすべての人に										
	□ ゴール5	ジェンダー平等を実現しよう				□ ゴール11	住み続けられるまちづくりを										□ ゴール17	パートナーシップで目標を達成しよう										
	□ ゴール6	安全な水とトイレを世界中に				□ ゴール12	つくる責任つかう責任																					

前回評価の振り返り

評価年度	事業遂行に係る課題・改善点	課題解決に向けた具体的な方策等	左記に対する対応状況
令和 4 年度	伊予市観光協会は、一般社団法人伊予市観光物産協会ソレイヨの設立に伴い、令和5年度の1年間は支部制廃止した上で存続するが、令和6年度には一般社団法人伊予市観光物産協会ソレイヨに吸収する予定である。ソレイヨへの円滑な移行を進めるため、伊予市観光協会存続事業の内容を把握し、技術面での支援が必要である。	⇒ 令和5年度の1年間は観光協会と共存という形を取り、イベントの実施については観光協会に委託をする運営形態とする。伊予市観光協会がもっていた事業をソレイヨに移行する体制づくりを整える。	⇒ 令和6年度からは伊予市観光物産協会ソレイヨとして事業を進め、イベントを主とした地域振興事業については、地域が望むイベントとして運営することが必要と考え、各イベントの実行委員会委員を主体とした地域振興協議会を発足し、円滑な事業実施が可能となった。
最終判断			
現状維持			

事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）						事業費の内訳												
項 目		R 4 実績	R 5 実績	R 6 実績	R - 要求		節	細 節	事業費（千円）				摘 要 ※代表的なものを簡潔に					
									R 4 実績	R 5 実績	R 6 実績	R - 要求						
予算	当初予算	12,696	356	356	0	例 年 支 出 の あ る も の	負担金・補助及び交付金	補助金	11,902	349	286	0	伊予市はたる保護活動費補助金（双海町翠地区はたる保存会）					
	補正予算	▲ 700																
	前年度から繰越																	
	予備費等																	
	計	11,996	356	356	0													
決算	執行額	11,902	349	286			臨 時 的 な も の											
	翌年度へ繰越																	
財源内訳	国庫支出金																	
	県支出金																	
	地方債																	
	その他																	
	一般財源	11,902	349	286	0													
執行率（％）		99.2%	98.0%	80.3%														
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		99.2%	98.0%	80.3%														
正規職員の人工数		0.01	0.01	0.01														
1人工当たりの人件費単価		7,794	7,765	7,895		上記以外の事業費合計							一般事務費、上記で書き表せないもの					
※ 執行額＋人件費		11,980	427	365		事業費の総計			11,902	349	286	0						

事業活動の実績【アウトプット】

活動指標	活動実績の達成度を測る指標		単位	目指す 方向性	R 4 目標 実績	R 5 目標 実績	R 6 目標 実績	達成度		令和 4 年度の振り返り	令和 5 年度の振り返り	令和 6 年度の振り返り
	指標 ①	補助対象交付決定件数	件		4	3	3	かなり達成 (80%以上)	活動 成果 や 課題 等	補助金の適正な交付執行に至った。	令和 5 年度をもって伊予中山ホテル保存会は解散となった。	令和 6 年度をもって伊予市観光ボランティアガイドふるさと案内人の会は解散となった。
					4	3	2					
	指標 ②								課題 へ の 改善 提案	伊予市観光協会への補助金について、令和 5 年度からは、一般社団法人伊予市観光物産協会ソレイヨへの委託料へと切り替える。	次年度以降の伊予市はたる保護活動費補助金の交付は双海町翠地区はたる保存会となる。	本事業費については、補助金のみとなっていたため、令和 7 年度以降の予算については、観光支援事業費（3200事業）に予算の組換えを実施した。 令和 7 年度から、伊予市中山ホテル保存会は再度設立となった。
	指標 ③											
	指標 ④											

事業活動の成果【アウトカム】

成果指標	想定される事業活動の成果		活動成果の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R	4	目標実績	R	5	目標実績	R	6	目標実績	達成度	左記の指標が設定できない場合は、事業実施によって評価期間内に発現した定性的な成果を記入
	中期成果	補助対象イベント実施数	指標①														イベント開催により、地元住民や観光客の交流機会が生まれ、地域に活気が生まれたという声が聞かれた。
			指標②														
			指標③														

事務事業の評価

所管における事務事業の評価	自己判定	妥当性	目的の妥当性	4 上位施策の達成に不可欠な事務事業であり、事業の目的を見直す必要はない 3 上位施策の達成に必要な事務事業であり、事業の目的を見直す余地が少ない 2 上位施策の達成に必要な事務事業であるが、事業の目的は検討の必要がある 1 上位施策の達成に向け、事業の目的の見直しが必要である	3	評価点ランク			B	事業遂行に係る工夫点・事業成果					
			市民・社会ニーズへの対応	4 市民ニーズ・社会ニーズの有無に関わらず、実施する必要がある 3 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが増加傾向にある 2 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが現状維持傾向にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが限定的である 1 市民ニーズ・社会ニーズが減少傾向にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが曖昧である		2	A	9		～	10	事業計画及び活動内容の確認を行い、補助金の趣旨や要件に該当するものであるか精査に努めた。			
				サービス主体の妥当性			4 本事業は市が直営で実施すべきものである 3 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、適切に導入している 2 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、導入の範囲に検討の余地がある 1 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきだが、導入できていない	3		C	5		～	6	
		D	3		～	4									
		有効性	成果指標の達成状況	4 目標を上回って達成できた（100％以上の達成） 3 概ね達成できた（80％以上の達成） 2 やや達成できなかった（50％以上の達成） 1 達成できなかった（50％未満の達成）	3	評価点ランク				B	事業遂行に係る課題・改善点				
			成果向上の可能性	4 既に相応の成果を得ているが、今後も成果向上の余地がある 3 成果向上が期待でき、事業継続の必要がある 2 成果は低調であるが、手法等の改善によって成果向上の余地がある 1 今後の成果向上は見込めない		2	A	9			～		10	イベントの目的や効果を踏まえ、適正な内容として補助金が算出されているか、補助団体と協議の上精査が必要。 また、本事業は主に補助金交付に限定されており、観光への波及効果を測る成果指標の設定が困難で、政策効果が不明瞭である。	
				市民等への影響			4 本事業がなくなると、不特定多数の市民・団体等に重大な影響がある 3 本事業がなくなると、特定の市民・団体等に重大な影響がある 2 本事業をなくしても、市民・団体等への影響は少ない 1 本事業をなくしても、市民・団体等への影響はほとんどない	3			C		5		～
		D	3		～	4									
		効率性	手段の最適性	4 現状では最善の手段であり、他の手段を検討する必要はない 3 他の手段もあるが、現状の手段が望ましく、改善の必要性は低い 2 現状の手段が望ましいとは言えないため、他の手段も検討すべきである 1 現状の手段ではなく、他の手段に変更すべきである	1	評価点ランク					B		課題解決に向けた具体的な方策等		
	コストの最適性		4 コストの削減・効率化の成果により、これ以上、改善の余地はない 3 コストの削減・効率化を適切に進めており、改善の必要性は低い 2 コストの削減・効率化に努めているが、成果が十分ではないため、積極的な改善が必要である 1 コストの削減・効率化の成果が全く得られておらず、抜本的な改善が必要である	3		A	9	～	10				実績報告書で提出される参加人数や費用対効果などの側面から事業効果を検証し、必要に応じて補助団体と精査して次年度予算を計上している。しかし、観光全体の政策効果を一体的に把握できる体制が求められるため、本事業を他の観光関連事業と統合し、統一した成果指標を設けて、効果的な事業評価と予算配分につなげる必要がある。		
			受益の適正性			4 事業の性質上、受益者負担を求めるものではない 3 公平なサービスを提供し、適正な受益者負担を求めている 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、受益者負担には見直しの余地がある 1 対象者に偏りがあるなど公平なサービスとはいえない、又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが受益者負担をしていない	4	C	5			～			6
	D	3	～	4											
	担当者	自己判定結果の確定		☒	上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します							所属長の所見			
	一次判定	貢献度	S 市政全体の成果向上に与える影響が、非常に高い事務事業 A 上位施策の成果向上に与える影響が、高い事務事業 B 上位施策の成果向上に一定の影響をもつ事務事業 C 上位施策の成果向上に直接的な影響は弱い事務事業 D 当初位置付けた必要性が薄れており、事業推進が期待できない事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	判定区分	S	非常に高い		B	団体活動が衰退する中、非常に有効な補助だと考える。今後は団体を担う人材の育成にも関わる必要があると思われる。						
			S 市政全体からみても、重要度が非常に高いと判断される事務事業 ※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む A 上位施策の視点からみても、重要度が高いと判断される事務事業 B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて現状の計画に沿って推進していく事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、統合・縮小を検討すべき事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、休止・廃止を検討すべき事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む		A	高い									
所属長	重要度	S 市政全体からみても、重要度が非常に高いと判断される事務事業 ※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む A 上位施策の視点からみても、重要度が高いと判断される事務事業 B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて現状の計画に沿って推進していく事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、統合・縮小を検討すべき事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、休止・廃止を検討すべき事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	判定区分	C	低い		A								
		D		非常に低い											

施策を踏まえた総合評価	二次判定	判定結果		判定区分		判定基準			所管部長の所見	
		休止・廃止が決定		1 更に重点化	現状のサービス内容（供給量）では不十分であるため、さらに重点化し、事業規模を拡大する	観光政策効果を一体的に把握し、統一した成果指標による事業評価とするため、事業を廃止、集約する。				
				2 業務改善が必要	事業内容・実施手段の見直しなど、業務改善によって成果の向上を図る必要がある					
				3 現状のまま継続	現在のサービス内容（供給量）のまま、事務事業を継続実施する					
		6		4 統合・縮小を検討	他の事業と統合、又は、事業規模の縮小を検討する	外部評価について			外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮る	
				5 休止・廃止を検討	優先度やニーズ等の必要性が低いため、事務事業の休止を検討する 目的を達成したため、事務事業の廃止を検討する					
	所管部長			6 休止・廃止が決定	既に事業の休止・廃止が決定しており、関係団体等との調整が必要な段階					

行政評価委員会の答申	外部評価	答申内容	

今後の事務事業の方向性

経営者会議	市の最終判断	事務事業の方向性		判定区分		表示	コメント欄
				1 更に重点化	重点化	重点化	
				2 業務改善が必要	業務改善	業務改善	
				3 現状のまま継続	現状維持	現状維持	
				4 統合・縮小を検討	統合縮小	統合縮小	
				5 休止・廃止を検討	休廃止	休廃止	
				6 休止・廃止が決定		休廃止	

事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 7 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	観光関係負担金等交付事業		会計区分	1	一般会計		所管部署	商工観光課								
事業番号	3235		予算科目	7 款 1 項 4 目		商工費	シート入力	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度						
評価の種別	☒ 詳細評価 ☐ 簡易評価（事業の概要・結果のみ）															
総合計画での位置づけ	基本目標	産業振興都市の創造								所属長名	岡井隆治	岡井隆治	岡井隆治			
	基本施策	賑わいのある観光の振興								担当責任者	木曽智仁	松本憲文	松本憲文			
根拠法令等	(一社)愛媛県観光物産協会定款・四国地区「道の駅」連絡会規約等												事務担当者	福岡 潤	福岡 潤	福岡 潤
関係する計画等																
事業の目的 【ゴール】 目指すべき姿を簡潔に	対象	愛媛県観光物産協会、四国観光立県推進愛媛協議会、日本列島夕陽・朝日の郷づくり協会、全国道の駅連絡会、四国地区道の駅連絡会、自転車活用まちづくり全国市町村長の会											事業開始年度	☒ 平成 17 年度 ☐ 令和 ※合併前からの継続事業は平成17年度と入力		
	意図	伊予市の観光情報の発信と情報収集を行うことにより、観光振興を図る												事業終了年度 (予定)	令和 6 年度(予定) ☐ 設定なし	
事業内容 【アクティビティ】 具体的な内容、 どのような方法で 実施しているのか	観光関係団体への負担金交付事務															
事業の実施方法	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金等 ☐ その他 ()															
連携事業及び 関連事業の有無	☒ あり（以下に記載すること） ☐ なし												【連携事業】 一体的に実施している事業 【関連事業】 関係が深い事業			
	事業番号	3200	観光イベント事業	市内観光イベントの実施に対する支援												
		3220	観光団体助成事業	市内観光関係団体が実施する活動の支援												
本事業とSDGs (持続可能な開発目標) との関連性	☐ ゴール 1	貧困をなくそう				☐ ゴール 7	エネルギーをみんなに そしてクリーンに				☐ ゴール13	気候変動に具体的な対策を				
	☐ ゴール 2	飢餓をゼロに				☐ ゴール 8	働きがいも経済成長も				☐ ゴール14	海の豊かさを守ろう				
	☐ ゴール 3	すべての人に健康と福祉を				☐ ゴール 9	産業と技術革新の基盤をつくろう				☐ ゴール15	陸の豊かさを守ろう				
	☐ ゴール 4	質の高い教育をみんなに				☐ ゴール10	人や国の不平等をなくそう				☐ ゴール16	平和と公正をすべての人に				
	☐ ゴール 5	ジェンダー平等を実現しよう				☒ ゴール11	住み続けられるまちづくりを				☐ ゴール17	パートナーシップで目標を達成しよう				
	☐ ゴール 6	安全な水とトイレを世界中に				☐ ゴール12	つくる責任つかう責任									

前回評価の振り返り

評価年度 令和 4 年度 最終判断 現状維持	事業遂行に係る課題・改善点	⇒	課題解決に向けた具体的な方策等	⇒	左記に対する対応状況

事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）						事業費の内訳											
項 目		R 4 実績	R 5 実績	R 6 実績	R - 要求	例 年 支 出 の あ る も の 臨 時 的 な も の	節	細節	事業費（千円）								摘 要 ※代表的なものを簡潔に
予 算	当 初 予 算	474	475	476			負担金・補助及び交付金	負担金	474	475	476						四国観光立県推進愛媛協議会負担金
	補 正 予 算																
	前年度から繰越																
	予 備 費 等																
	計	474	475	476	0												
決 算	執 行 額	474	475	476													
	翌年度へ繰越																
財 源 内 訳	国庫支出金																
	県 支 出 金																
	地 方 債																
	そ の 他																
	一 般 財 源	474	475	476													
	執行率（％）	100.0%	100.0%	100.0%													
	当初予算＋補正予算に 対する執行額の割合(%)	100.0%	100.0%	100.0%													
	正規職員の人工数	0.05	0.05	0.05													
	1人当たりの人件費単価	7,794	7,765	7,895													
	※ 執行額＋人件費	864	863	871				上記以外の事業費合計									一般事務費、上記で書き表せないもの
								事業費の総計	474	475	476	0					

事業活動の実績【アウトプット】

活動実績の達成度を測る指標		単位	目指す 方向性	R 4	目標 実績	R 5	目標 実績	R 6	目標 実績	達成度	活 動 成 果 や 課 題 等 課 題 へ の 改 善 提 案	令和 4 年度の振り返り	令和 5 年度の振り返り	令和 6 年度の振り返り
活動指標	指標①	負担金による事業支援件数	件	→	6	6	6	6	6	目標達成 (100%以上)		適正な負担金執行に至った	適正な負担金執行に至った	適正な負担金執行に至った
					6	6	6	6	6					
	指標②													
	指標③										課 題 へ の 改 善 提 案	提示される負担金額を確認して予算計上	提示される負担金額を確認して予算計上	観光に係る負担金を観光支援事業費として新たな事業番号に移管する。 コロナ禍以降、事業が縮小され、近年は事業を見送ることが多くなったため、会員継続の必要性を見直し、退会を検討する。
	指標④													

事業活動の成果【アウトカム】

成果指標	想定される事業活動の成果		活動成果の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R	4	目標実績	R	5	目標実績	R	6	目標実績	達成度	左記の指標が設定できない場合は、事業実施によって評価期間内に発現した定性的な成果を記入
	長期成果	各関係団体との情報共有により、業務の連携が円滑になった	指標①														成果指標を計ることができないが、関係団体との信頼関係が強まり、情報共有の機会が増えた。
			指標②														
		指標③															

事務事業の評価

所管における事務事業の評価	自己判定	妥当性	目的の妥当性	4 上位施策の達成に不可欠な事務事業であり、事業の目的を見直す必要はない 3 上位施策の達成に必要な事務事業であり、事業の目的を見直す余地が少ない 2 上位施策の達成に必要な事務事業であるが、事業の目的は検討の必要がある 1 上位施策の達成に向け、事業の目的は見直しが必要である	4	評価点ランク			S	事業遂行に係る工夫点・事業成果						
			市民・社会ニーズへの対応	4 市民ニーズ・社会ニーズの有無に関わらず、実施する必要がある 3 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが増加傾向にある 2 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが現状維持傾向にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが限定的である 1 市民ニーズ・社会ニーズが減少傾向にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが曖昧である		A	9	～			10					
			サービス主体の妥当性	4 本事業は市が直営で実施すべきものである 3 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、適切に導入している 2 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、導入の範囲に検討の余地がある 1 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきだが、導入できていない		C	5	～			6					
		有効性	成果指標の達成状況	4 目標を上回って達成できた（100%以上の達成） 3 概ね達成できた（80%以上の達成） 2 やや達成ができなかった（50%以上の達成） 1 達成できなかった（50%未満の達成）	4	評価点ランク					A	適正な負担金の執行ができた				
			成果向上の可能性	4 既に相応の成果を得ているが、今後も成果向上の余地がある 3 成果向上が期待でき、事業継続の必要がある 2 成果は低調であるが、手法等の改善によって成果向上の余地がある 1 今後の成果向上は見込めない		S	11	～					12			
			市民等への影響	4 本事業がなくなると、不特定多数の市民・団体等に重大な影響がある 3 本事業がなくなると、特定の市民・団体等に重大な影響がある 2 本事業をなくしても、市民・団体等への影響は少ない 1 本事業をなくしても、市民・団体等への影響はほとんどない		A	9	～					10			
		効率性	手段の最適性	4 現状では最善の手段であり、他の手段を検討する必要はない 3 他の手段もあるが、現状の手段が望ましく、改善の必要性は低い 2 現状の手段が望ましいとは言えないため、他の手段も検討すべきである 1 現状の手段ではなく、他の手段に変更すべきである	2	評価点ランク							B	事業遂行に係る課題・改善点		
			コストの最適性	4 コストの削減・効率化の成果により、これ以上、改善の余地はない 3 コストの削減・効率化を適切に進めており、改善の必要性は低い 2 コストの削減・効率化に努めているが、成果が十分ではないため、積極的な改善が必要である 1 コストの削減・効率化の成果が全く得られておらず、抜本的な改善が必要である		S	11	～							12	
			受益の適正性	4 事業の性質上、受益者負担を求めるものではない 3 公平なサービスを提供し、適正な受益者負担を求めている 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、受益者負担には見直しの余地がある 1 対象者に偏りがあるなど公平なサービスとはいえない、又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが受益者負担をしていない		A	9	～							10	
	担当者					3	C	5	～	6					A	負担金補助する団体に内容を確認し、妥当な金額が再度精査する必要がある。また、本事業は主に負担金の支出に限定されており、観光への波及効果を測る成果指標の設定が困難で、政策効果が不明瞭である。
						D	3	～	4							
						評価点ランク			B	課題解決に向けた具体的な方策等						
						S	11	～			12					
						A	9	～			10					
					B	7	～	8								
					C	5	～	6								
					D	3	～	4								
					評価点ランク			B			観光全体の政策効果を一体的に把握できる体制が求められるため、本事業を他の観光関連事業と統合し、統一した成果指標を設けて、効果的な事業評価と予算配分につなげる必要がある。					
					S	11	～					12				
					A	9	～					10				
					B	7	～		8							
					C	5	～		6							
					D	3	～		4							
					評価点ランク				B	観光全体の政策効果を一体的に把握できる体制が求められるため、本事業を他の観光関連事業と統合し、統一した成果指標を設けて、効果的な事業評価と予算配分につなげる必要がある。						
					S	11	～					12				
					A	9	～					10				
					B	7	～	8								
					C	5	～	6								
					D	3	～	4								
					評価点ランク			B			観光全体の政策効果を一体的に把握できる体制が求められるため、本事業を他の観光関連事業と統合し、統一した成果指標を設けて、効果的な事業評価と予算配分につなげる必要がある。					
					S	11	～					12				
					A	9	～					10				
					B	7	～		8							
					C	5	～		6							
					D	3	～		4							
					評価点ランク				B	観光全体の政策効果を一体的に把握できる体制が求められるため、本事業を他の観光関連事業と統合し、統一した成果指標を設けて、効果的な事業評価と予算配分につなげる必要がある。						
					S	11	～					12				
					A	9	～					10				
					B	7	～	8								
					C	5	～	6								
					D	3	～	4								
					評価点ランク			B			観光全体の政策効果を一体的に把握できる体制が求められるため、本事業を他の観光関連事業と統合し、統一した成果指標を設けて、効果的な事業評価と予算配分につなげる必要がある。					
					S	11	～					12				
					A	9	～					10				
					B	7	～		8							
					C	5	～		6							
					D	3	～		4							
					評価点ランク				B	観光全体の政策効果を一体的に把握できる体制が求められるため、本事業を他の観光関連事業と統合し、統一した成果指標を設けて、効果的な事業評価と予算配分につなげる必要がある。						
					S	11	～					12				
					A	9	～					10				
					B	7	～	8								
					C	5	～	6								
					D	3	～	4								
					評価点ランク			B			観光全体の政策効果を一体的に把握できる体制が求められるため、本事業を他の観光関連事業と統合し、統一した成果指標を設けて、効果的な事業評価と予算配分につなげる必要がある。					
					S	11	～					12				
					A	9	～					10				
					B	7	～		8							
					C	5	～		6							
					D	3	～		4							
					評価点ランク				B	観光全体の政策効果を一体的に把握できる体制が求められるため、本事業を他の観光関連事業と統合し、統一した成果指標を設けて、効果的な事業評価と予算配分につなげる必要がある。						
					S	11	～					12				
					A	9	～					10				
					B	7	～	8								
					C	5	～	6								
					D	3	～	4								
					評価点ランク			B			観光全体の政策効果を一体的に把握できる体制が求められるため、本事業を他の観光関連事業と統合し、統一した成果指標を設けて、効果的な事業評価と予算配分につなげる必要がある。					
					S	11	～					12				
					A	9	～					10				
					B	7	～		8							
					C	5	～		6							
					D	3	～		4							
					評価点ランク				B	観光全体の政策効果を一体的に把握できる体制が求められるため、本事業を他の観光関連事業と統合し、統一した成果指標を設けて、効果的な事業評価と予算配分につなげる必要がある。						
					S	11	～					12				
					A	9	～					10				
					B	7	～	8								
					C	5	～	6								
					D	3	～	4								
					評価点ランク			B			観光全体の政策効果を一体的に把握できる体制が求められるため、本事業を他の観光関連事業と統合し、統一した成果指標を設けて、効果的な事業評価と予算配分につなげる必要がある。					
					S	11	～					12				
					A	9	～					10				
					B	7	～		8							
					C	5	～		6							
					D	3	～		4							
					評価点ランク				B	観光全体の政策効果を一体的に把握できる体制が求められるため、本事業を他の観光関連事業と統合し、統一した成果指標を設けて、効果的な事業評価と予算配分につなげる必要がある。						
					S	11	～					12				
					A	9	～					10				
					B	7	～	8								
					C	5	～	6								
					D	3	～	4								
					評価点ランク			B			観光全体の政策効果を一体的に把握できる体制が求められるため、本事業を他の観光関連事業と統合し、統一した成果指標を設けて、効果的な事業評価と予算配分につなげる必要がある。					
					S	11	～					12				
					A	9	～					10				
					B	7	～		8							
					C	5	～		6							
					D	3	～		4							
					評価点ランク				B	観光全体の政策効果を一体的に把握できる体制が求められるため、本事業を他の観光関連事業と統合し、統一した成果指標を設けて、効果的な事業評価と予算配分につなげる必要がある。						
					S	11	～					12				
					A	9	～					10				
					B	7	～	8								
					C	5	～	6								
					D	3	～	4								
					評価点ランク			B			観光全体の政策効果を一体的に把握できる体制が求められるため、本事業を他の観光関連事業と統合し、統一した成果指標を設けて、効果的な事業評価と予算配分につなげる必要がある。					
					S	11	～					12				
					A	9	～					10				
					B	7	～		8							
					C	5	～		6							
					D	3	～		4							
					評価点ランク				B	観光全体の政策効果を一体的に把握できる体制が求められるため、本事業を他の観光関連事業と統合し、統一した成果指標を設けて、効果的な事業評価と予算配分につなげる必要がある。						
					S	11	～					12				
					A	9	～					10				
					B	7	～	8								
					C	5	～	6								
					D	3	～	4								
					評価点ランク			B			観光全体の政策効果を一体的に把握できる体制が求められるため、本事業を他の観光関連事業と統合し、統一した成果指標を設けて、効果的な事業評価と予算配分につなげる必要がある。					
					S	11	～					12				
					A	9	～					10				
					B	7	～		8							
					C	5	～		6							
					D	3	～		4							
					評価点ランク				B	観光全体の政策効果を一体的に把握できる体制が求められるため、本事業を他の観光関連事業と統合し、統一した成果指標を設けて、効果的な事業評価と予算配分につなげる必要がある。						
					S	11	～					12				
					A	9	～					10				
					B	7	～	8								
					C	5	～	6								
					D	3	～	4								
					評価点ランク			B			観光全体の政策効果を一体的に把握できる体制が求められるため、本事業を他の観光関連事業と統合し、統一した成果指標を設けて、効果的な事業評価と予算配分につなげる必要がある。					
					S	11	～					12				
					A	9	～					10				
					B	7	～		8							
					C	5	～		6							
					D	3	～		4							
					評価点ランク				B	観光全体の政策効果を一体的に把握できる体制が求められるため、本事業を他の観光関連事業と統合し、統一した成果指標を設けて、効果的な事業評価と予算配分につなげる必要がある。						
					S	11	～					12				
					A	9	～					10				
					B	7	～	8								
					C	5	～	6								
					D	3	～	4								
					評価点ランク			B			観光全体の政策効果を一体的に把握できる体制が求められるため、本事業を他の観光関連事業と統合し、統一した成果指標を設けて、効果的な事業評価と予算配分につなげる必要がある。					
					S	11	～					12				
					A	9	～					10				
					B	7	～		8							
					C	5	～		6							
					D	3	～		4							
					評価点ランク				B	観光全体の政策効果を一体的に把握できる体制が求められるため、本事業を他の観光関連事業と統合し、統一した成果指標を設けて、効果的な事業評価と予算配分につなげる必要がある。						
					S	11	～					12				
					A	9	～					10				
					B	7	～	8								
					C	5	～	6								
					D	3	～	4								
					評価点ランク			B			観光全体の政策効果を一体的に把握できる体制が求められるため、本事業を他の観光関連事業と統合し、統一した成果指標を設けて、効果的な事業評価と予算配分につなげる必要がある。					
					S	11	～					12				
					A	9	～					10				
					B	7	～		8							
					C	5	～		6							
					D	3	～		4							
					評価点ランク				B	観光全体の政策効果を一体的に把握できる体制が求められるため、本事業を他の観光関連事業と統合し、統一した成果指標を設けて、効果的な事業評価と予算配分につなげる必要がある。						
					S	11	～					12				
					A	9	～					10				
					B	7	～	8								
					C	5	～	6								
					D	3	～	4								
					評価点ランク			B			観光全体の政策効果を一体的に把握できる体制が求められるため、本事業を他の観光関連事業と統合し、統一した成果指標を設けて、効果的な事業評価と予算配分につなげる必要がある。					
					S	11	～					12				
					A	9	～					10				
					B	7	～		8							
					C	5	～		6							
					D	3	～		4							
					評価点ランク				B	観光全体の政策効果を一体的に把握できる体制が求められるため、本事業を他の観光関連事業と統合し、統一した成果指標を設けて、効果的な事業評価と予算配分につなげる必要がある。						
					S	11	～					12				
					A	9	～					10				
					B	7	～	8								
					C	5	～	6								
					D	3	～	4								
					評価点ランク			B			観光全体の政策効果を一体的に把握できる体制が求められるため、本事業を他の観光関連事業と統合し、統一した成果指標を設けて、効果的な事業評価と予算配分につなげる必要がある。					
					S	11	～					12				
					A	9	～					10				
					B	7	～		8							
					C	5	～		6							
					D	3	～		4							
					評価点ランク				B	観光全体の政策効果を一体的に把握できる体制が求められるため、本事業を他の観光関連事業と統合し、統一した成果指標を設けて、効果的な事業評価と予算配分につなげる必要がある。						
					S	11	～					12				
					A	9	～					10				
					B	7	～	8								
					C	5	～	6								
					D	3	～	4								
					評価点ランク			B			観光全体の政策効果を一体的に把握できる体制が求められるため、本事業を他の観光関連事業と統合し、統一した成果指標を設けて、効果的な事業評価と予算配分につなげる必要がある。					
					S	11	～					12				
					A	9	～					10				
					B	7	～		8							
					C	5	～		6							
					D	3	～		4							
					評価点ランク				B	観光全体の政策効果を一体的に把握できる体制が求められるため、本事業を他の観光関連事業と統合し、統一した成果指標を設けて、効果的な事業評価と予算配分につなげる必要がある。						
					S	11	～					12				
					A	9	～					10				
					B	7	～	8								
					C	5	～	6								
					D	3	～	4								
					評価点ランク			B			観光全体の政策効果を一体的に把握できる体制が求められるため、本事業を他の観光関連事業と統合し、統一した成果指標を設けて、効果的な事業評価と予算配分につなげる必要がある。					
					S	11	～					12				
					A	9	～					10				
					B	7	～		8							
					C	5	～		6							
					D	3	～		4							
					評価点ランク				B	観光全体の政策効果を一体的に把握できる体制が求められるため、本事業を他の観光関連事業と統合し、統一した成果指標を設けて、効果的な事業評価と予算配分につなげる必要がある。						
					S	11	～					12				
					A	9	～					10				
					B	7	～	8								
					C	5	～	6								
					D	3	～	4								
					評価点ランク											

施策を踏まえた総合評価	二次判定	判定結果	判定区分		判定基準	所管部長の所見
		休止・廃止が決定	1	更に重点化	現状のサービス内容（供給量）では不十分であるため、さらに重点化し、事業規模を拡大する	観光政策効果を一体的に把握し、統一した成果指標による事業評価とするため、事業を廃止、集約する。
			2	業務改善が必要	事業内容・実施手段の見直しなど、業務改善によって成果の向上を図る必要がある	
			3	現状のまま継続	現在のサービス内容（供給量）のまま、事務事業を継続実施する	
			4	統合・縮小を検討	他の事業と統合、又は、事業規模の縮小を検討する	外部評価について
			5	休止・廃止を検討	優先度やニーズ等の必要性が低いため、事務事業の休止を検討する 目的を達成したため、事務事業の廃止を検討する	
		6	6	休止・廃止が決定	既に事業の休止・廃止が決定しており、関係団体等との調整が必要な段階	□ 外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮る 【自己判定・一次判定】いずれかの項目でC以下の判定がある場合は必須。 【二次判定】1 or 2 は必要に応じて。4 or 5 は必須。
	所管部長					

行政評価委員会の答申	外部評価	答申内容

今後の事務事業の方向性

経営者会議	市の最終判断	事務事業の方向性	判定区分		表示	コメント欄
			1	更に重点化	重点化	
			2	業務改善が必要	業務改善	
			3	現状のまま継続	現状維持	
			4	統合・縮小を検討	統合縮小	
			5	休止・廃止を検討	休廃止	
		6	休止・廃止が決定			

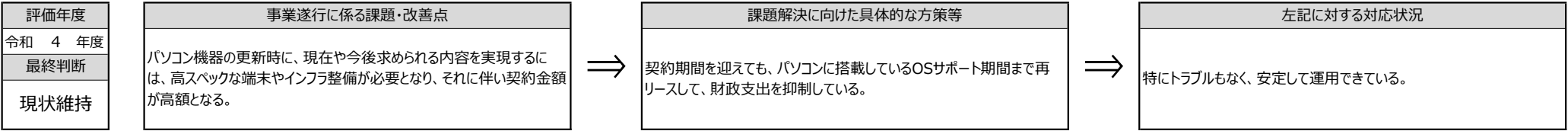
事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 7 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	中学校パソコン教室運営事業		会計区分	1	一般会計		所管部署	学校教育課		
事業番号	4450		予算科目	10 款 3 項 2 目		教育費	シート入力	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
評価の種別	☒ 詳細評価 ☐ 簡易評価（事業の概要・結果のみ）		事業区分	政策的事業【任意】 ☐ 重要事業			所属長名	窪田	谷仲	谷仲
総合計画での位置づけ	基本目標	生涯学習都市の創造	基本施策	学校教育環境の整備・充実			担当責任者	田中	福岡	中塚
根拠法令等	IT新改革戦略（文部科学省関係）						事務担当者	向井	久保	水木
関係する計画等	伊予市総合計画後期基本計画									
事業の目的 【ゴール】 目指すべき姿を簡潔に	対象	市立中学校生徒				事業開始年度	☒ 平成 17 年度 ☐ 令和 ※合併前からの継続事業は平成17年度と入力			
	意図	急速な世界の I T 化の中で、国際競争力を持続けるために、次世代を担う子ども達が、初等教育から触れている I T を中等教育で更に発展させ、情報活用能力を向上させることを目的とする。					事業終了年度（予定）	令和 6 年度(予定) ☐ 設定なし		
事業内容 【アクティビティ】 具体的な内容、どのような方法で実施しているのか	各中学校パソコン教室等に I T 機器を必要台数整備し、I T を活用した学力向上等のための効果的な授業の実施や、学ぶ意欲を持った生徒が I T を活用して効果的に学習できる環境を構築する。									
事業の実施方法	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金等 ☐ その他（ ）									
連携事業及び 関連事業の有無	☐ あり（以下に記載すること） ☒ なし		事務事業の概要 【連携事業】 一体的に実施している事業 【関連事業】 関係が深い事業							
	事業番号	事務事業の名称								
本事業とSDGs (持続可能な開発目標) との関連性	☐ ゴール 1	貧困をなくそう	☐ ゴール 7	エネルギーをみんなに そしてクリーンに		☐ ゴール13	気候変動に具体的な対策を			
	☐ ゴール 2	飢餓をゼロに	☐ ゴール 8	働きがいも経済成長も		☐ ゴール14	海の豊かさを守ろう			
	☐ ゴール 3	すべての人に健康と福祉を	☐ ゴール 9	産業と技術革新の基盤をつくろう		☐ ゴール15	陸の豊かさを守ろう			
	☒ ゴール 4	質の高い教育をみんなに	☐ ゴール10	人や国の不平等をなくそう		☐ ゴール16	平和と公正をすべての人に			
	☐ ゴール 5	ジェンダー平等を実現しよう	☐ ゴール11	住み続けられるまちづくりを		☐ ゴール17	パートナーシップで目標を達成しよう			
	☐ ゴール 6	安全な水とトイレを世界中に	☐ ゴール12	つくる責任つかう責任						

前回評価の振り返り



事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）						事業費の内訳							
項 目		R 4 実績	R 5 実績	R 6 実績	R - 要求	例 年 支 出 の あ る も の 臨 時 的 な も の	節	細節	事業費（千円）				摘 要 ※代表的なものを簡潔に
予 算	当 初 予 算	4,283	2,559	2,559					R 4 実績	R 5 実績	R 6 実績	R - 要求	
	補 正 予 算	0	0	0			委託料	1,650	0	0	伊予中学校教育用情報機器移設業務		
	前年度から繰越	0	0	0			使用料及び賃借料	2,597	2,559	2,559	中学校教育用パソコン賃貸借料		
	予 備 費 等	0	0	0									
計	4,283	2,559	2,559	0									
決 算	執 行 額	4,247	2,559	2,559									
	翌年度へ繰越	0	0	0									
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0									
	県 支 出 金	0	0	0									
	地 方 債	0	0	0									
	そ の 他	0	0	0									
	一 般 財 源	4,247	2,559	2,559									
執行率（％）		99.2%	100.0%	100.0%									
当初予算＋補正予算に 対する執行額の割合（％）		99.2%	100.0%	100.0%									
正規職員の人工数		0.02	0.01	0.01									
1人工当たりの人件費単価		7,794	7,765	7,895		上記以外の事業費合計					一般事務費、上記で書き表せないもの		
※ 執行額＋人件費		4,403	2,637	2,638		事業費の総計		4,247	2,559	2,559	0		

事業活動の実績【アウトプット】

活動指標	活動実績の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R 4	目標実績	R 5	目標実績	R 6	目標実績	達成度		令和 4 年度の振り返り	令和 5 年度の振り返り	令和 6 年度の振り返り
	指標①	生徒数/生徒用パソコン台数	台数/人数	➡	3.6		3.6		7.9		かなり達成 (80%以上)	活動成果や課題等 課題への改善提案	IT社会を根底から支える人材の育成等に取り組んでおり、安定して運用できている。	IT社会を根底から支える人材の育成等に取り組んでおり、安定して運用できている。	IT社会を根底から支える人材の育成等に取り組んでおり、安定して運用できている。
					4.8		7.9		7.9						
	指標②														
	指標③														
指標④															

事業活動の成果【アウトカム】

成果指標	想定される事業活動の成果		活動成果の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R	4	目標実績	R	5	目標実績	R	6	目標実績	達成度	左記の指標が設定できない場合は、事業実施によって評価期間内に発現した定性的な成果を記入
	短期成果	情報機器の基本的な操作能力の習得 ソフトウェアの基本的な活用能力の習得 情報セキュリティに関する理解と情報社会への関心と参加意識の向上	指標①	各中学校への安定的なパソコンの配置	校			4			4			4		目標達成 (100%以上)	
								4			4			4			
			指標②														
			指標③														

事務事業の評価

所管における事務事業の評価	自己判定	妥当性	目的の妥当性	4 上位施策の達成に不可欠な事務事業であり、事業の目的を見直す必要はない 3 上位施策の達成に必要な事務事業であり、事業の目的を見直す余地が少ない 2 上位施策の達成に必要な事務事業であるが、事業の目的は検討の必要がある 1 上位施策の達成に向け、事業の目的は見直しが必要である	1	評価点ランク				D	事業遂行に係る工夫点・事業成果		
			市民・社会ニーズへの対応	4 市民ニーズ・社会ニーズの有無に関わらず、実施する必要がある 3 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが増加傾向にある 2 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが現状維持傾向にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが限定的である 1 市民ニーズ・社会ニーズが減少傾向にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが曖昧である		1	A	9	～		10	社会ニーズにマッチしたIT教育の推進に寄与してきておりGIGAスクール構想への円滑な移行を行っている。	
				サービス主体の妥当性	4 本事業は市が直営で実施すべきものである 3 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、適切に導入している 2 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、導入の範囲に検討の余地がある 1 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきだが、導入できていない		2	C	5		～		6
		有効性	成果指標の達成状況	4 目標を上回って達成できた（100％以上の達成） 3 概ね達成できた（80％以上の達成） 2 やや達成ができなかった（50％以上の達成） 1 達成できなかった（50％未満の達成）	2	評価点ランク					事業遂行に係る課題・改善点		
			成果向上の可能性	4 既に相応の成果を得ているが、今後も成果向上の余地がある 3 成果向上が期待でき、事業継続の必要がある 2 成果は低調であるが、手法等の改善によって成果向上の余地がある 1 今後の成果向上は見込めない		1	S	11	～		12	D	授業でパソコンを使用することによりIT教育の推進が図られ円滑なGIGAスクール端末の利用に繋がっている。
			市民等への影響	4 本事業がなくなると、不特定多数の市民・団体等に重大な影響がある 3 本事業がなくなると、特定の市民・団体等に重大な影響がある 2 本事業をなくしても、市民・団体等への影響は少ない 1 本事業をなくしても、市民・団体等への影響はほとんどない	1		A	9	～		10		
				効率性		手段の最適性	4 現状では最善の手段であり、他の手段を検討する必要はない 3 他の手段もあるが、現状の手段が望ましく、改善の必要性は低い 2 現状の手段が望ましいとは言えないため、他の手段も検討すべきである 1 現状の手段ではなく、他の手段に変更すべきである	1	評価点ランク				
		コストの最適性	4 コストの削減・効率化の成果により、これ以上、改善の余地はない 3 コストの削減・効率化を適切に進めており、改善の必要性は低い 2 コストの削減・効率化に努めているが、成果が十分ではないため、積極的な改善が必要である 1 コストの削減・効率化の成果が全く得られておらず、抜本的な改善が必要である		1		S		11		～		
			受益の適正性			4 事業の性質上、受益者負担を求めるものではない 3 公平なサービスを提供し、適正な受益者負担を求めている 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、受益者負担には見直しの余地がある 1 対象者に偏りがあるなど公平なサービスとはいえない、又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが受益者負担をしていない	2	B	7		～	8	
		D	C		5	～		6	D		3	～	4
一次判定	自己判定結果の確定			☒ 上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します	判定区分	S	非常に高い	D	第1期におけるGIGAスクール端末整備当時、配布する一人1台端末では技術家庭科の授業で求められる性能を十分満たしておらず、現場教員の希望もあり、事業継続とした経緯がある。（小学校は廃止。） 今回、令和7年度において一人1台端末の更新を予定し、新しい端末は授業に十分使用できる性能であることから、本事業は役割を終えたと考えている。				
	貢献度	S 市政全体の成果向上に与える影響が、非常に高い事務事業 A 上位施策の成果向上に与える影響が、高い事務事業 B 上位施策の成果向上に一定の影響をもつ事務事業 C 上位施策の成果向上に直接的な影響は弱い事務事業 D 当初位置付けた必要性が薄れており、事業推進が期待できない事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	A <th>高い</th>	高い									
		重要度	S 市政全体からみても、重要度が非常に高いと判断される事務事業 ※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む A 上位施策の視点からみても、重要度が高いと判断される事務事業 B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて現状の計画に沿って推進していく事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、統合・縮小を検討すべき事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、休止・廃止を検討すべき事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	B <th>普通</th>		普通							
			C <th>低い</th> <th>D</th> <th>非常に低い</th>	低い		D	非常に低い						
所属長													

施策を踏まえた総合評価	二次判定	判定結果	判定区分	判定基準	所管部長の所見
		休止・廃止が決定	1 更に重点化	現状のサービス内容（供給量）では不十分であるため、さらに重点化し、事業規模を拡大する	R 7 の 1 0 月をもってWindows 1 0 のサポートが終了すること、またR 7 中に導入する一人 1 台端末が高機能であるため、パソコン教室の役割は終えるものとする。
			2 業務改善が必要	事業内容・実施手段の見直しなど、業務改善によって成果の向上を図る必要がある	
			3 現状のまま継続	現在のサービス内容（供給量）のまま、事務事業を継続実施する	
			4 統合・縮小を検討	他の事業と統合、又は、事業規模の縮小を検討する	外部評価について ☐ 外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮る 【自己判定・一次判定】いずれかの項目でC以下の判定がある場合は必須。 【二次判定】1 or 2は必要に応じて。4 or 5は必須。
			5 休止・廃止を検討	優先度やニーズ等の必要性が低いため、事務事業の休止を検討する 目的を達成したため、事務事業の廃止を検討する	
			6 休止・廃止が決定	既に事業の休止・廃止が決定しており、関係団体等との調整が必要な段階	
	所管部長	6			

行政評価委員会の答申	外部評価	答申内容

今後の事務事業の方向性

経営者会議	市の最終判断	事務事業の方向性	判定区分		表示	コメント欄
			1	更に重点化	重点化	
			2	業務改善が必要	業務改善	
			3	現状のまま継続	現状維持	
			4	統合・縮小を検討	統合縮小	
			5	休止・廃止を検討	休廃止	
		6	休止・廃止が決定			

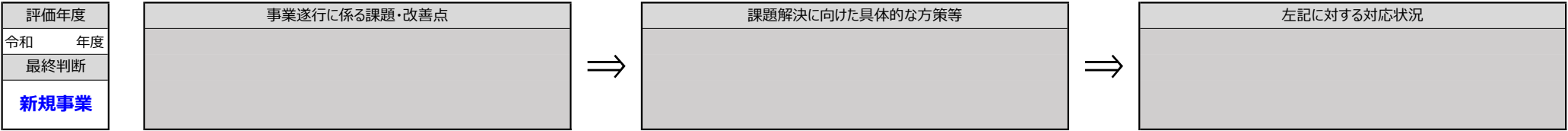
事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 7 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	幼稚園営繕工事事業		会計区分	1	一般会計		所管部署	学校教育課			
事業番号	4560		予算科目	10 款 4 項 1 目 教育費			シート入力	R 6 年度	R - 年度	R - 年度	
評価の種別	☒ 詳細評価 ☐ 簡易評価（事業の概要・結果のみ）		事業区分	政策的事業【任意】 ☐ 重要事業			所属長名	谷仲			
総合計画での位置づけ	基本目標	生涯学習都市の創造					担当責任者	中塚			
	基本施策	学校教育環境の整備・充実					事務担当者	水野			
根拠法令等	伊予市立幼稚園設置条例										
関係する計画等	伊予市公共施設個別施設設計画										
事業の目的 【ゴール】 目指すべき姿を簡潔に	対象	周辺地域住民					事業開始年度	☐ 平成 6 年度 ☒ 令和 ※合併前からの継続事業は平成17年度と入力			
	意図	廃園に伴う適切な撤去の実施									
事業内容 【アクティビティ】 具体的な内容、 どのような方法で 実施しているのか	警報機器及び遊具等の撤去					事業終了年度 (予定)	令和 6 年度(予定) ☐ 設定なし				
事業の実施方法	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金等 ☐ その他 ()										
連携事業及び 関連事業の有無	☐ あり（以下に記載すること） ☒ なし							【連携事業】 一体的に実施している事業 【関連事業】 関係が深い事業			
	事業番号	事務事業の名称	事務事業の概要								
本事業とSDGs (持続可能な開発目標) との関連性	☐ ゴール 1	貧困をなくそう	☐ ゴール 7	エネルギーをみんなに そしてクリーンに		☐ ゴール13	気候変動に具体的な対策を				
	☐ ゴール 2	飢餓をゼロに	☐ ゴール 8	働きがいも経済成長も		☐ ゴール14	海の豊かさを守ろう				
	☐ ゴール 3	すべての人に健康と福祉を	☐ ゴール 9	産業と技術革新の基盤をつくろう		☐ ゴール15	陸の豊かさを守ろう				
	☒ ゴール 4	質の高い教育をみんなに	☐ ゴール10	人や国の不平等をなくそう		☐ ゴール16	平和と公正をすべての人に				
	☐ ゴール 5	ジェンダー平等を実現しよう	☐ ゴール11	住み続けられるまちづくりを		☐ ゴール17	パートナーシップで目標を達成しよう				
	☐ ゴール 6	安全な水とトイレを世界中に	☐ ゴール12	つくる責任つかう責任							

前回評価の振り返り



事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）						事業費の内訳														
項 目		R 6 実績	R - 実績	R - 実績	R - 要求		節	細 節	事業費（千円）				摘 要 ※代表的なものを簡潔に							
									R 6 実績	R - 実績	R - 実績	R - 要求								
予 算	当 初 予 算	1,073				例 年 支 出 の あ る も の	工事請負費		1,067	0	0		北山崎幼稚園遊具外撤去工事							
	補 正 予 算	0																		
	前年度から繰越	0																		
	予 備 費 等	0																		
	計	1,073	0	0	0															
決 算	執 行 額	1,067							臨 時 的 な も の											
	翌年度へ繰越	0	0	0																
財 源 内 訳	国庫支出金	0																		
	県 支 出 金	0																		
	地 方 債	0																		
	そ の 他	0																		
	一 般 財 源	1,067																		
執行率（％）		99.4%	-	-																
当初予算＋補正予算に 対する執行額の割合（％）		99.4%	-	-																
正規職員の人工数		0.10																		
1人工当たりの人件費単価		7,895					上記以外の事業費合計						一般事務費、上記で書き表せないもの							
※ 執行額＋人件費		1,857	0	0		事業費の総計			1,067	0	0	0								

事業活動の実績【アウトプット】

活動指標	活動実績の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R 6 目標実績	R - 目標実績	R - 目標実績	達成度	活動成果や課題等 課題への改善提案	令和 6 年度の振り返り	令和 - 年度の振り返り	令和 - 年度の振り返り
	指標①	工事実施数	件	—	2.0			事業把握のための実数		適切な撤去を実施した。		
	指標②											
	指標③											
	指標④											

事業活動の成果【アウトカム】

成果指標	想定される事業活動の成果		活動成果の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R	6	目標実績	R	-	目標実績	R	-	目標実績	達成度	左記の指標が設定できない場合は、事業実施によって評価期間内に発現した定性的な成果を記入
	短期成果	営繕工事により利活用への推進が図れる。	指標①	工事進捗率	%		100									目標達成 (100%以上)	
							100										
			指標②														
			指標③														

事務事業の評価

所管における事務事業の評価	自己判定	妥当性	目的の妥当性	4 上位施策の達成に不可欠な事務事業であり、事業の目的を見直す必要はない 3 上位施策の達成に必要な事務事業であり、事業の目的を見直す余地が少ない 2 上位施策の達成に必要な事務事業であるが、事業の目的は検討の必要がある 1 上位施策の達成に向け、事業の目的は見直しが必要である	1	評価点ランク				B	今後の利活用のため準備が進められている。				
			市民・社会ニーズへの対応	4 市民ニーズ・社会ニーズの有無に関わらず、実施する必要がある 3 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが増加傾向にある 2 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが現状維持傾向にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが限定的である 1 市民ニーズ・社会ニーズが減少傾向にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが曖昧である		A	9	～	10						
				サービス主体の妥当性		4 本事業は市が直営で実施すべきものである 3 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、適切に導入している 2 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、導入の範囲に検討の余地がある 1 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきだが、導入できていない	B	7	～			8			
					成果指標の達成状況	4 目標を上回って達成できた（100％以上の達成） 3 概ね達成できた（80％以上の達成） 2 やや達成ができなかった（50％以上の達成） 1 達成できなかった（50％未満の達成）	C	5	～	6					
						成果向上の可能性	4 既に相応の成果を得ているが、今後も成果向上の余地がある 3 成果向上が期待でき、事業継続の必要がある 2 成果は低調であるが、手法等の改善によって成果向上の余地がある 1 今後の成果向上は見込めない	D	3	～		4			
							有効性	市民等への影響	4 本事業がなくなると、不特定多数の市民・団体等に重大な影響がある 3 本事業がなくなると、特定の市民・団体等に重大な影響がある 2 本事業をなくしても、市民・団体等への影響は少ない 1 本事業をなくしても、市民・団体等への影響はほとんどない	1		C	5	～	6
		手段の最適性	4 現状では最善の手段であり、他の手段を検討する必要はない 3 他の手段もあるが、現状の手段が望ましく、改善の必要性は低い 2 現状の手段が望ましいとは言えないため、他の手段も検討すべきである 1 現状の手段ではなく、他の手段に変更すべきである	3	S	11			～		12				
			コストの最適性												
		受益の適正性		4 事業の性質上、受益者負担を求めるものではない 3 公平なサービスを提供し、適正な受益者負担を求めている 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、受益者負担には見直しの余地がある 1 対象者に偏りがあるなど公平なサービスとはいえない、又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが受益者負担をしていない	4	B		7	～	8					
				受益の適正性							4 事業の性質上、受益者負担を求めるものではない 3 公平なサービスを提供し、適正な受益者負担を求めている 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、受益者負担には見直しの余地がある 1 対象者に偏りがあるなど公平なサービスとはいえない、又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが受益者負担をしていない	4	C	5	～
			受益の適正性								4 事業の性質上、受益者負担を求めるものではない 3 公平なサービスを提供し、適正な受益者負担を求めている 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、受益者負担には見直しの余地がある 1 対象者に偏りがあるなど公平なサービスとはいえない、又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが受益者負担をしていない				
		担当者		受益の適正性	4 事業の性質上、受益者負担を求めるものではない 3 公平なサービスを提供し、適正な受益者負担を求めている 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、受益者負担には見直しの余地がある 1 対象者に偏りがあるなど公平なサービスとはいえない、又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが受益者負担をしていない	4	D	3	～	4	特になし。				
	一次判定	自己判定結果の確定			☑	上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します						所属長の所見			
		貢献度	S 市政全体の成果向上に与える影響が、非常に高い事務事業 A 上位施策の成果向上に与える影響が、高い事務事業 B 上位施策の成果向上に一定の影響をもつ事務事業 C 上位施策の成果向上に直接的な影響は弱い事務事業 D 当初位置付けた必要性が薄れており、事業推進が期待できない事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	判定区分	S	非常に高い		D							
			重要度		S 市政全体からみても、重要度が非常に高いと判断される事務事業 ※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む A 上位施策の視点からみても、重要度が高いと判断される事務事業 B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて現状の計画に沿って推進していく事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、統合・縮小を検討すべき事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、休止・廃止を検討すべき事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	A	高い								
					B	普通									
					C	低い									
		所属長					D	非常に低い		D					

施策を踏まえた総合評価	二次判定	判定結果	判定区分	判定基準	所管部長の所見
		休止・廃止が決定	1 更に重点化	現状のサービス内容（供給量）では不十分であるため、さらに重点化し、事業規模を拡大する	R 6をもって、市内の全ての市立幼稚園が廃園となった。 R 7からは同一の事業番号を使って、幼稚園の跡地を維持管理する事業に移行する。
			2 業務改善が必要	事業内容・実施手段の見直しなど、業務改善によって成果の向上を図る必要がある	
			3 現状のまま継続	現在のサービス内容（供給量）のまま、事務事業を継続実施する	
			4 統合・縮小を検討	他の事業と統合、又は、事業規模の縮小を検討する	外部評価について ☐ 外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮る 【自己判定・一次判定】いずれかの項目でC以下の判定がある場合は必須。 【二次判定】1 or 2は必要に応じて。4 or 5は必須。
			5 休止・廃止を検討	優先度やニーズ等の必要性が低いため、事務事業の休止を検討する 目的を達成したため、事務事業の廃止を検討する	
			6 休止・廃止が決定	既に事業の休止・廃止が決定しており、関係団体等との調整が必要な段階	
	所管部長	6	6 休止・廃止が決定	既に事業の休止・廃止が決定しており、関係団体等との調整が必要な段階	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申内容

今後の事務事業の方向性

経営者会議	市の最終判断	事務事業の方向性	判定区分		表示	コメント欄
			1	更に重点化	重点化	
			2	業務改善が必要	業務改善	
			3	現状のまま継続	現状維持	
			4	統合・縮小を検討	統合縮小	
			5	休止・廃止を検討	休廃止	
		6	休止・廃止が決定			

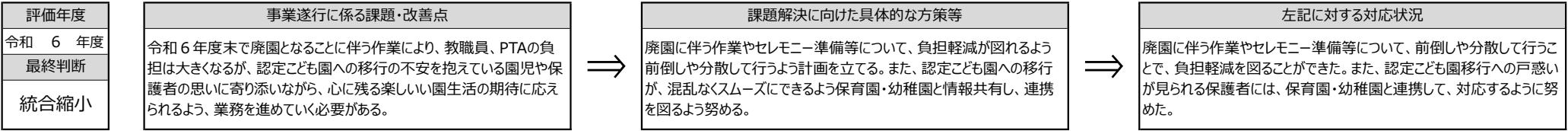
事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 7 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	幼稚園運営業務		会計区分	1	一般会計		所管部署	学校教育課			
事業番号	4570		予算科目	10	款	4 項 1 目	教育費	シート入力	R 6 年度	R - 年度	R - 年度
評価の種別	☒ 詳細評価 ☐ 簡易評価（事業の概要・結果のみ）										
総合計画での位置づけ	基本目標	生涯学習都市の創造									
	基本施策	学校教育環境の整備・充実									
根拠法令等	伊予市立幼稚園設置条例、伊予市立幼稚園管理規則、伊予市立幼稚園預かり保育事業実施要綱、幼稚園保育支援設置要綱、教育基本法、学校教育法、幼稚園教育要領										
関係する計画等	伊予市立公立保育所、認定こども園の運営基本方針、伊予市子ども・子育て支援事業計画										
事業の目的 【ゴール】 目指すべき姿を簡潔に	対象	市内幼稚園 1 園									
	意図	幼児教育現場の安全・安心を確保するため、各園の管理を適切に行い、学齢に応じた幼児に望ましい環境の中で、遊びを通して心身の発達や豊かな人間性の基礎を培うことを目的とした運営を実施し、幼児教育の充実を図る。									
事業内容 【アクティビティ】 具体的な内容、どのような方法で実施しているのか	・教育時間数・・・1日4時間、始業時間及び就業時間、午前8時から午後2時まで ・預かり保育・・・月曜日から金曜日は教育時間終了後から午後4時まで。長期休業中は午前9時から午後4時まで。（保護者の希望する時間を選択）										
事業の実施方法	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金等 ☐ その他（ ）										
連携事業及び 関連事業の有無	☐ あり（以下に記載すること） ☒ なし										
	事業番号	事務事業の名称				事務事業の概要					
本事業とSDGs （持続可能な開発目標） との関連性	☐ ゴール 1 貧困をなくそう ☐ ゴール 2 飢餓をゼロに ☐ ゴール 3 すべての人に健康と福祉を ☒ ゴール 4 質の高い教育をみんなに ☐ ゴール 5 ジェンダー平等を実現しよう ☐ ゴール 6 安全な水とトイレを世界中に ☐ ゴール 7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに ☐ ゴール 8 働きがいも経済成長も ☐ ゴール 9 産業と技術革新の基盤をつくろう ☐ ゴール 10 人や国の不平等をなくそう ☐ ゴール 11 住み続けられるまちづくりを ☐ ゴール 12 つくる責任つかう責任 ☐ ゴール 13 気候変動に具体的な対策を ☐ ゴール 14 海の豊かさを守ろう ☐ ゴール 15 陸の豊かさを守ろう ☐ ゴール 16 平和と公正をすべての人に ☐ ゴール 17 パートナースhipで目標を達成しよう										

前回評価の振り返り



事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）						事業費の内訳							
項 目		R 6 実績	R - 実績	R - 実績	R - 要求	例 年 支 出 の あ る も の 臨 時 的 な も の	節	細節	事業費（千円）				摘 要 ※代表的なものを簡潔に
予 算	当 初 予 算	9,373							R 6 実績	R - 実績	R - 実績	R - 要求	
	補 正 予 算	▲ 5,714					報酬	会計年度任用職員報酬	0				人権費（報酬、手当含む）
	前年度から繰越	0					報償費	報償費	0				謝礼
	予 備 費 等	0					旅費		14				会計年度任用翌員通勤手当
決 算	計	3,659	0	0	0		需用費		1,262				消耗品費、光熱水費
	執 行 額	2,821					役務費		259				通信運搬費、手数料等
財 源 内 訳	翌年度へ繰越	0					委託料		1,055				警備業務委託料等
	国庫支出金	0					使用料及び賃借料		83				印刷機リース料等
	県 支 出 金	0					原材料費		7				運動場用真砂土
	地 方 債	0					負担金・補助及び交付金		122				全国国公立幼稚園市町負担金等
	そ の 他	0					備品購入費		19				教育用備品
一般財源		2,821											
執行率（％）		77.1％	-	-	-								
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合(％)		77.1％	-	-	-								
正規職員の人工数		6.00											
1人当たりの人件費単価		7,895											
※ 執行額＋人件費		50,191	0	0	0		上記以外の事業費合計						一般事務費、上記で書き表せないもの
							事業費の総計		2,821	0	0	0	

事業活動の実績【アウトプット】

活動指標	活動実績の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R 6 目標実績	R - 目標実績	R - 目標実績	達成度		令和 6 年度の振り返り	令和 - 年度の振り返り	令和 - 年度の振り返り	
	指標①	園児数 5月1日現在	人	➡	180			未達成 (50%未満)	活動成果や課題等	園児の人数は、当初目標より大幅に想定を下回ったものの、預かり保育は目標を達成した。保護者の要望の強かった長期休業中の預かり保育を令和5年度から開始したところ、想定を上回る実績となった。保護者のリフレッシュや就労に繋がったと好評を得ている。			
					36								
	指標②	預かり保育 利用延べ人数	人	➡	1,500			目標達成 (100%以上)					
					2,124								
	指標③												課題への改善提案
指標④													

事業活動の成果【アウトカム】

成果指標	想定される事業活動の成果		活動成果の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R 6	目標実績	R -	目標実績	R -	目標実績	達成度	左記の指標が設定できない場合は、事業実施によって評価期間内に発現した定性的な成果を記入
	短期成果	幼稚園の管理を適切に行い、学齢に応じた幼児に望ましい環境の中で、遊びを通して心身の発達や豊かな人間性の基礎を培う。	指標①											幼児期は、遊びを通して、小学校以降の学習の基礎となる芽生えを培う重要な時期であり、安全・安心な環境の中で、心身の発達や豊かな人間性の基礎を培うことができた。
			指標②											
			指標③											

事務事業の評価

所管における事務事業の評価	自己判定	妥当性	目的の妥当性	4 上位施策の達成に不可欠な事務事業であり、事業の目的を見直す必要はない 3 上位施策の達成に必要な事務事業であり、事業の目的を見直す余地が少ない 2 上位施策の達成に必要な事務事業であるが、事業の目的は検討の必要がある 1 上位施策の達成に向け、事業の目的は見直しが必要である	3	評価点ランク			C	事業遂行に係る工夫点・事業成果			
			市民・社会ニーズへの対応	4 市民ニーズ・社会ニーズの有無に関わらず、実施する必要がある 3 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが増加傾向にある 2 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが現状維持傾向にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが限定的である 1 市民ニーズ・社会ニーズが減少傾向にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが曖昧である	1	A	9	～ 10					
				サービス主体の妥当性	4 本事業は市が直営で実施すべきものである 3 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、適切に導入している 2 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、導入の範囲に検討の余地がある 1 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきだが、導入できていない	2	C	5			～ 6		
		有効性	成果指標の達成状況	4 目標を上回って達成できた（100％以上の達成） 3 概ね達成できた（80％以上の達成） 2 やや達成ができなかった（50％以上の達成） 1 達成できなかった（50％未満の達成）	3	評価点ランク			C	事業遂行に係る課題・改善点			
			成果向上の可能性	4 既に相応の成果を得ているが、今後も成果向上の余地がある 3 成果向上が期待でき、事業継続の必要がある 2 成果は低調であるが、手法等の改善によって成果向上の余地がある 1 今後の成果向上は見込めない	2	A	9	～ 10					
			市民等への影響	4 本事業がなくなると、不特定多数の市民・団体等に重大な影響がある 3 本事業がなくなると、特定の市民・団体等に重大な影響がある 2 本事業をなくしても、市民・団体等への影響は少ない 1 本事業をなくしても、市民・団体等への影響はほとんどない	1	C	5	～ 6					
		効率性		手段の最適性	4 現状では最善の手段であり、他の手段を検討する必要はない 3 他の手段もあるが、現状の手段が望ましく、改善の必要性は低い 2 現状の手段が望ましいとは言えないため、他の手段も検討すべきである 1 現状の手段ではなく、他の手段に変更すべきである	3	評価点ランク			B	幼稚園業務としての管理運営は、適正かつ効果的に行われたと考える。特に、廃園業務は、限られた人員と時間の中で、最適な手段を模索しながら、実施することができた。		
			コストの最適性	4 コストの削減・効率化の成果により、これ以上、改善の余地はない 3 コストの削減・効率化を適切に進めており、改善の必要性は低い 2 コストの削減・効率化に努めているが、成果が十分ではないため、積極的な改善が必要である 1 コストの削減・効率化の成果が全く得られておらず、抜本的な改善が必要である	2	A	9	～ 10					
			受益の適正性	4 事業の性質上、受益者負担を求めるものではない 3 公平なサービスを提供し、適正な受益者負担を求めている 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、受益者負担には見直しの余地がある 1 対象者に偏りがあるなど公平なサービスとはいえない、又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが受益者負担をしていない	3	C	5	～ 6					
	担当者						D	3	～ 4				
	一次判定	自己判定結果の確定			☑	上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します					所属長の所見		
		貢献度	S 市政全体の成果向上に与える影響が、非常に高い事務事業 A 上位施策の成果向上に与える影響が、高い事務事業 B 上位施策の成果向上に一定の影響をもつ事務事業 C 上位施策の成果向上に直接的な影響は弱い事務事業 D 当初位置付けた必要性が薄れており、事業推進が期待できない事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	判定区分	S	非常に高い		C					
			重要度		S 市政全体からみても、重要度が非常に高いと判断される事務事業 ※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む A 上位施策の視点からみても、重要度が高いと判断される事務事業 B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて現状の計画に沿って推進していく事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、統合・縮小を検討すべき事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、休止・廃止を検討すべき事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	A	高い		C				
						B	普通						
	所属長									C	低い		C
						D	非常に低い						

施策を踏まえた総合評価	二次判定	判定結果	判定区分	判定基準	所管部長の所見
		休止・廃止が決定	1 更に重点化	現状のサービス内容（供給量）では不十分であるため、さらに重点化し、事業規模を拡大する	R 6をもって、市内の全ての市立幼稚園が廃園となった。 R 7からは同一の事業番号を使って、幼稚園の跡地を整理する事業に移行する。
			2 業務改善が必要	事業内容・実施手段の見直しなど、業務改善によって成果の向上を図る必要がある	
			3 現状のまま継続	現在のサービス内容（供給量）のまま、事務事業を継続実施する	
			4 統合・縮小を検討	他の事業と統合、又は、事業規模の縮小を検討する	外部評価について ☐ 外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮る 【自己判定・一次判定】いずれかの項目でC以下の判定がある場合は必須。 【二次判定】1 or 2は必要に応じて。4 or 5は必須。
			5 休止・廃止を検討	優先度やニーズ等の必要性が低いため、事務事業の休止を検討する 目的を達成したため、事務事業の廃止を検討する	
	所管部長	6	6 休止・廃止が決定	既に事業の休止・廃止が決定しており、関係団体等との調整が必要な段階	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申内容

今後の事務事業の方向性

経営者会議	市の最終判断	事務事業の方向性	判定区分		表示	コメント欄
			1	更に重点化	重点化	
			2	業務改善が必要	業務改善	
			3	現状のまま継続	現状維持	
			4	統合・縮小を検討	統合縮小	
			5	休止・廃止を検討	休廃止	
		6	休止・廃止が決定			